

令和6年9月20日公表

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和6年8月分)

1 調査時点

令和6年8月31日

2 調査対象

県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法

事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

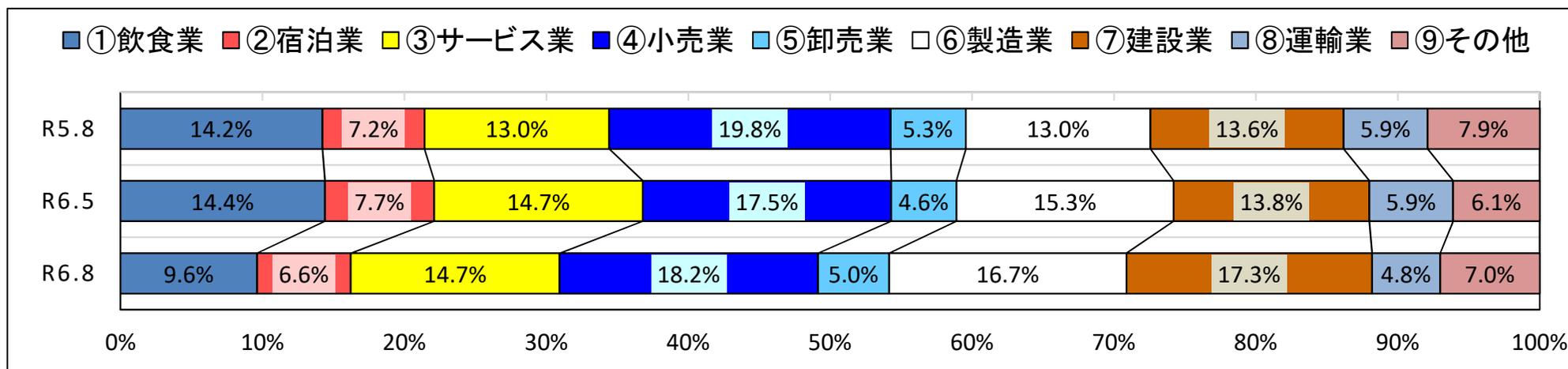
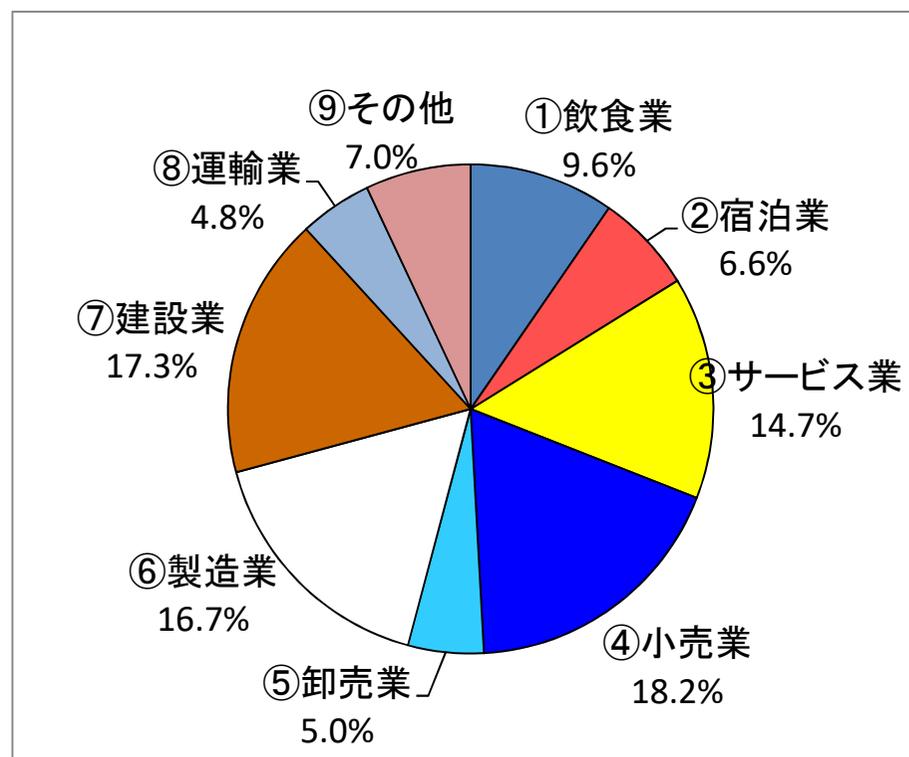
※令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

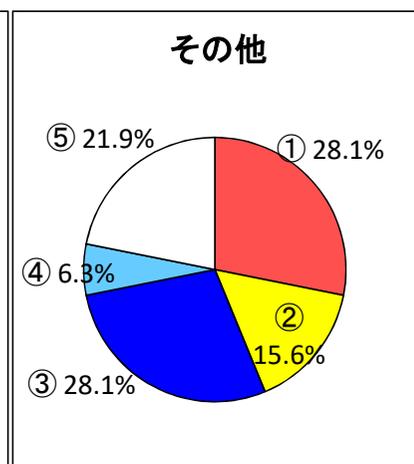
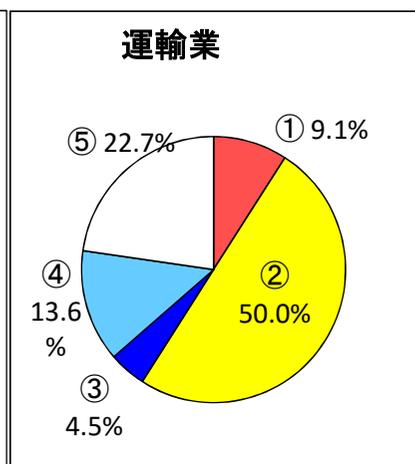
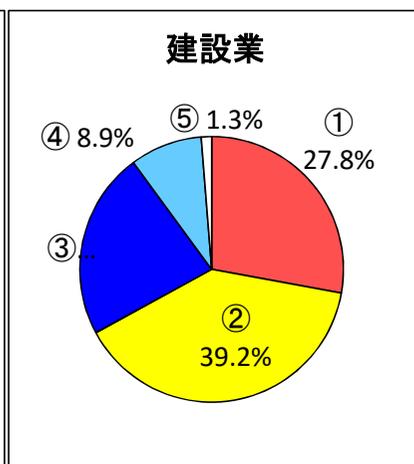
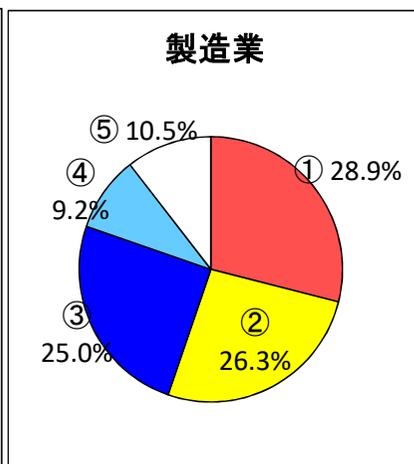
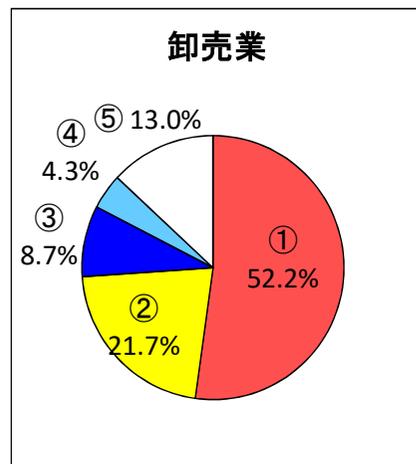
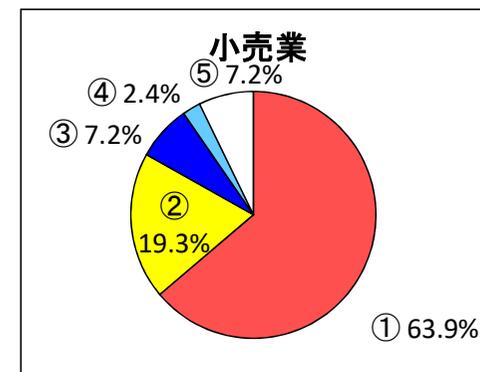
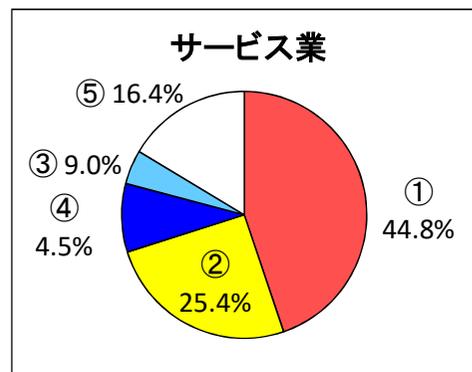
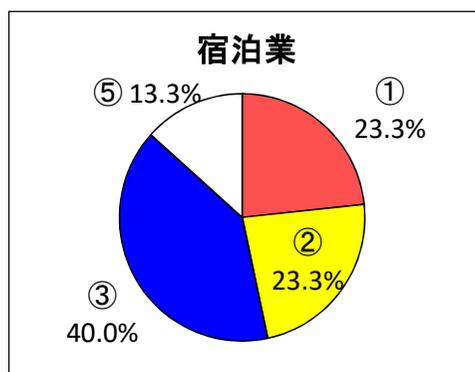
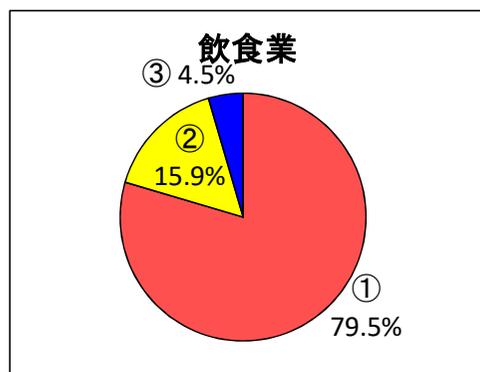
項目	回答数	割合
①飲食業	44	9.6%
②宿泊業	30	6.6%
③サービス業	67	14.7%
④小売業	83	18.2%
⑤卸売業	23	5.0%
⑥製造業	76	16.7%
⑦建設業	79	17.3%
⑧運輸業	22	4.8%
⑨その他	32	7.0%
合計	456	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	35	7	30	53	12	22	22	2	9	192	42.1%
②6～20人	7	7	17	16	5	20	31	11	5	119	26.1%
③21～50人	2	12	6	6	2	19	18	1	9	75	16.4%
④51～100人	0	0	3	2	1	7	7	3	2	25	5.5%
⑤101人以上	0	4	11	6	3	8	1	5	7	45	9.9%
合計	44	30	67	83	23	76	79	22	32	456	100.0%

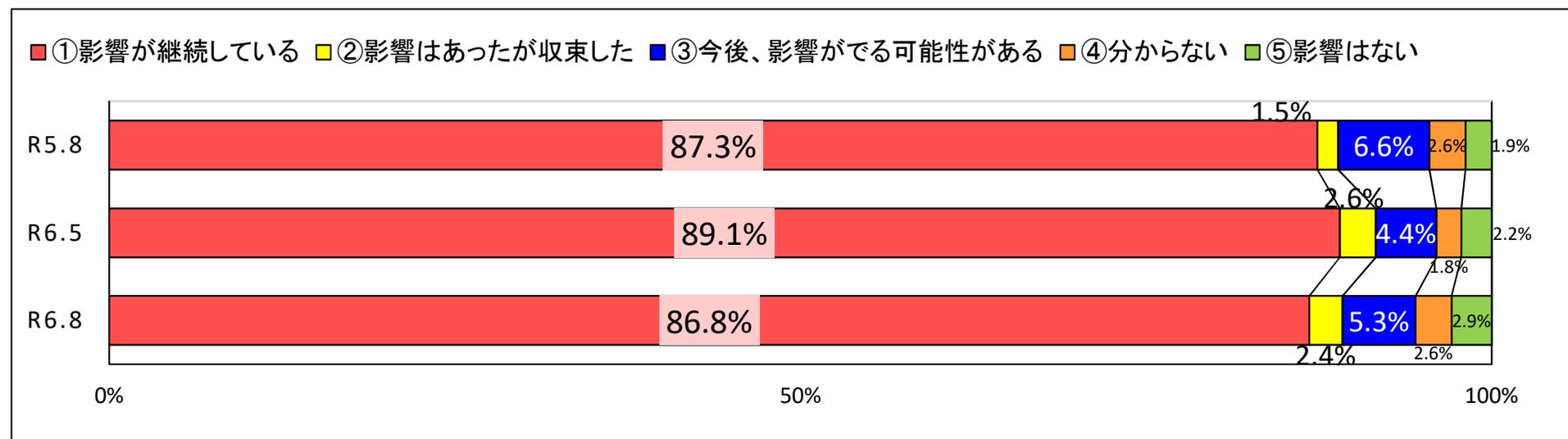
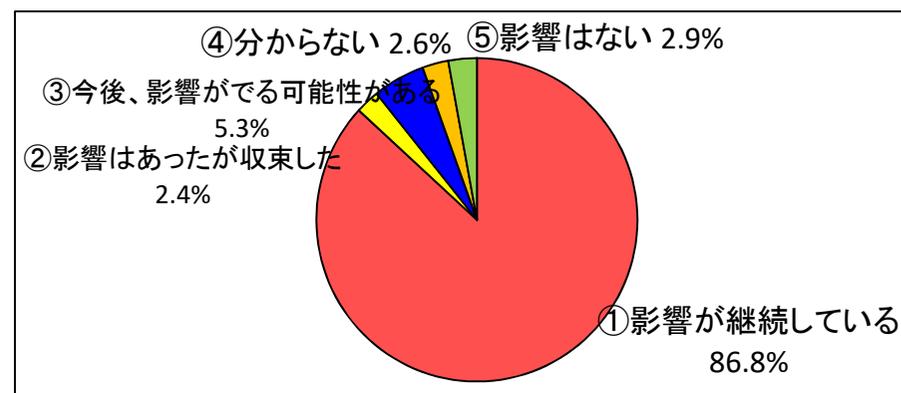
■①1～5人 ■②6～20人 ■③21～50人 ■④51～100人 □⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が86.8%、「③今後、影響がでる可能性がある」が5.3%、合計92.1%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、運輸業95.5%、製造業93.4%、宿泊業93.3%、飲食業90.9%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	396	86.8%
②影響はあったが収束した	11	2.4%
③今後、影響がでる可能性がある	24	5.3%
④分からない	12	2.6%
⑤影響はない	13	2.9%
合計	456	100.0%

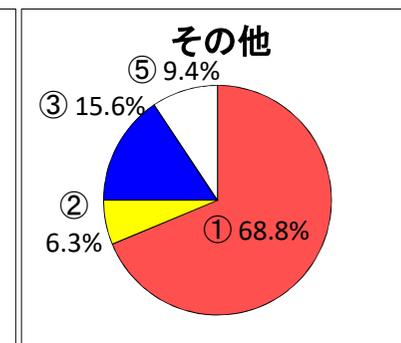
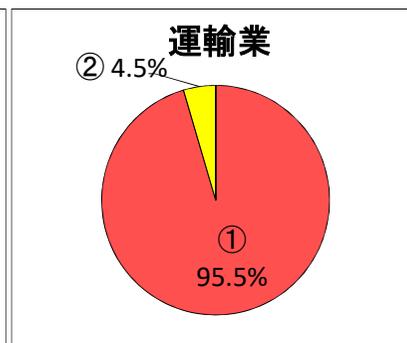
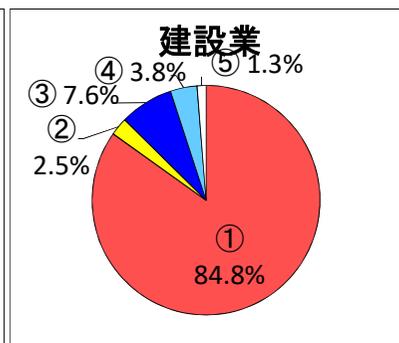
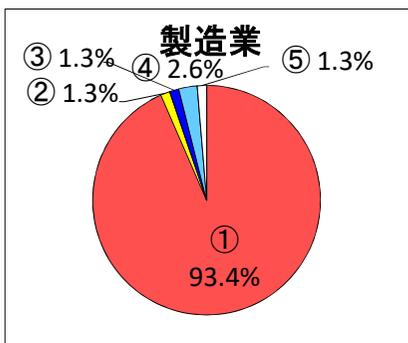
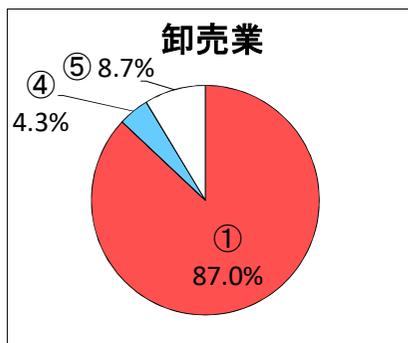
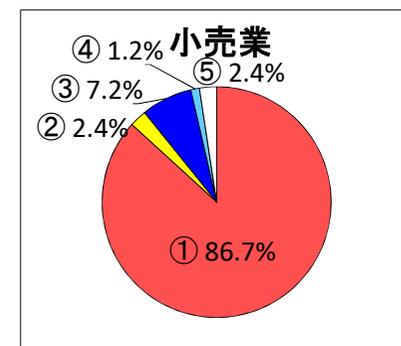
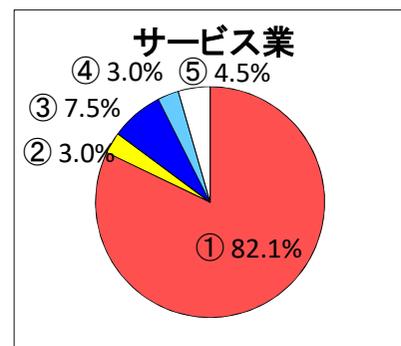
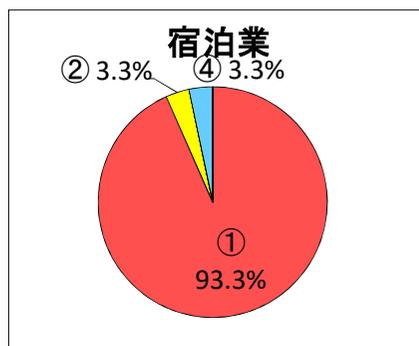
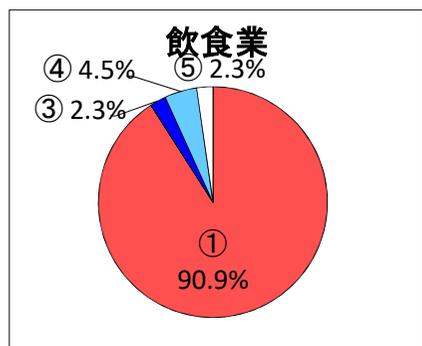


【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	40	28	55	72	20	71	67	21	22	396
②影響はあったが収束した	0	1	2	2	0	1	2	1	2	11
③今後、影響がでる可能性がある	1	0	5	6	0	1	6	0	5	24
④分からない	2	1	2	1	1	2	3	0	0	12
⑤影響はない	1	0	3	2	2	1	1	0	3	13
合計	44	30	67	83	23	76	79	22	32	456

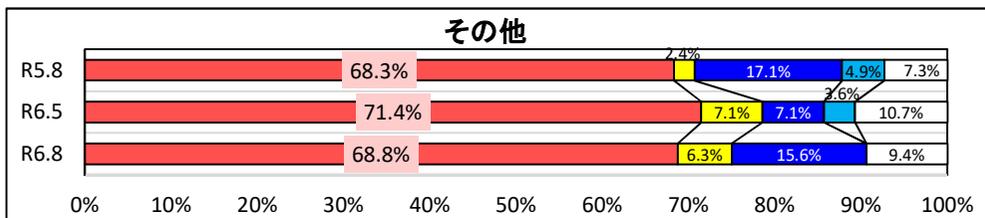
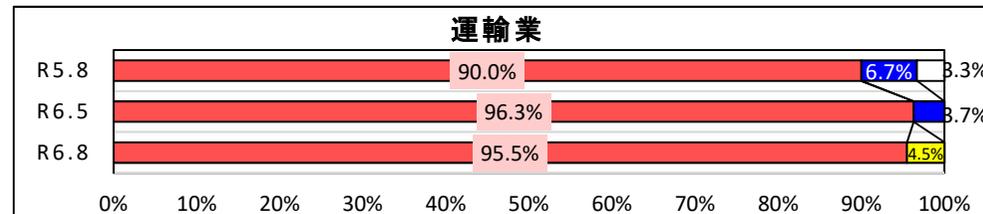
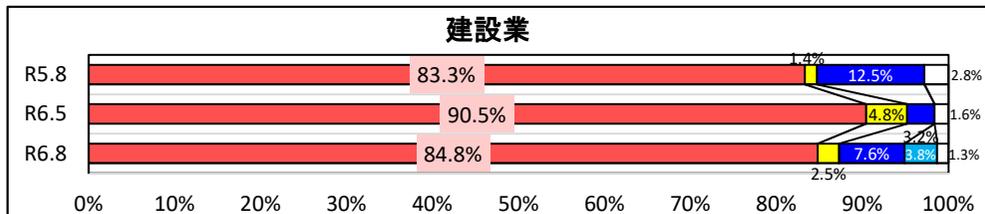
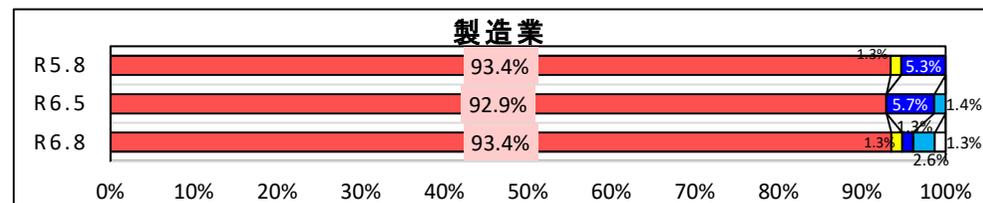
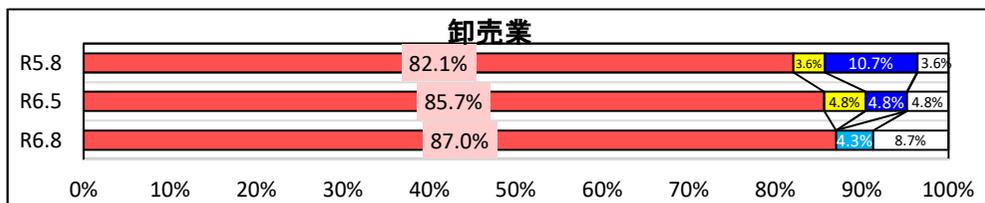
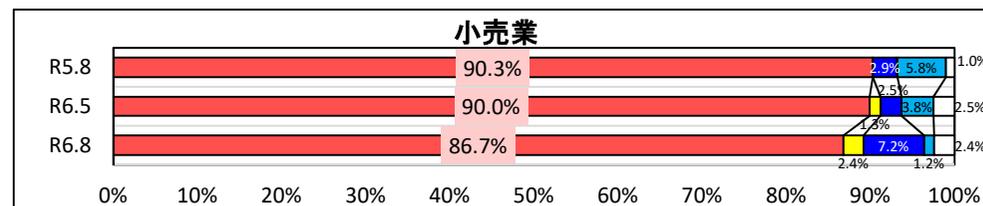
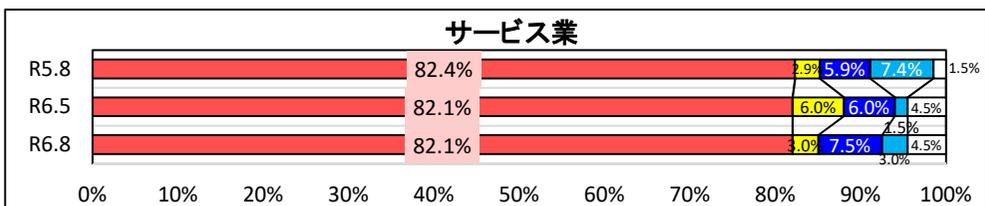
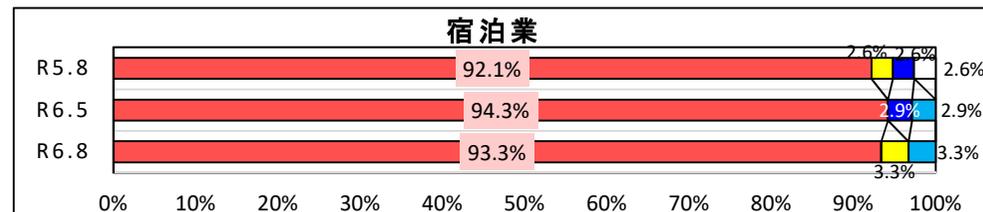
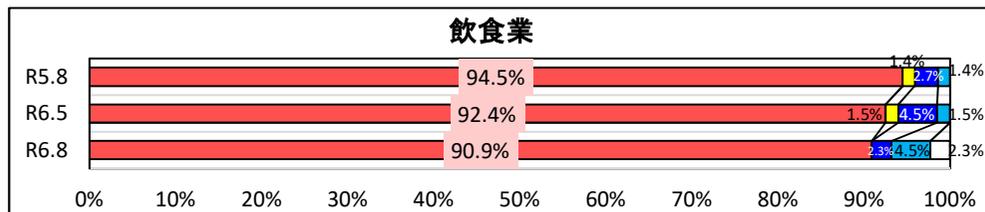
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■①影響が継続している ■②影響はあったが収束した ■③今後、影響がでる可能性がある ■④分からない □⑤影響はない

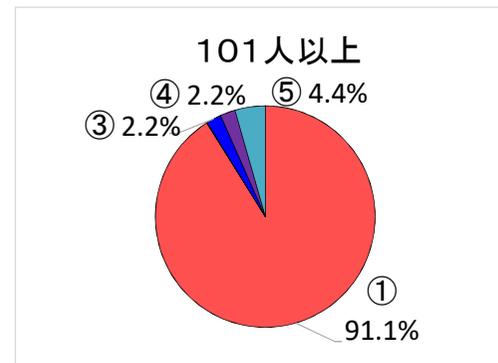
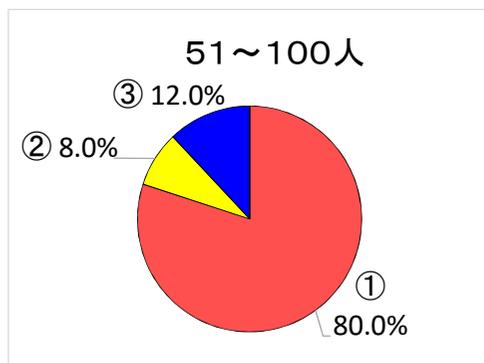
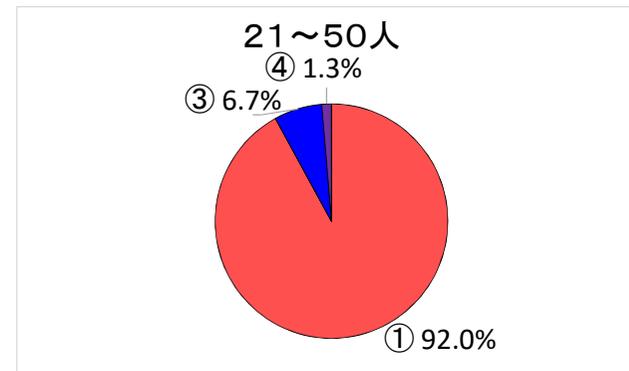
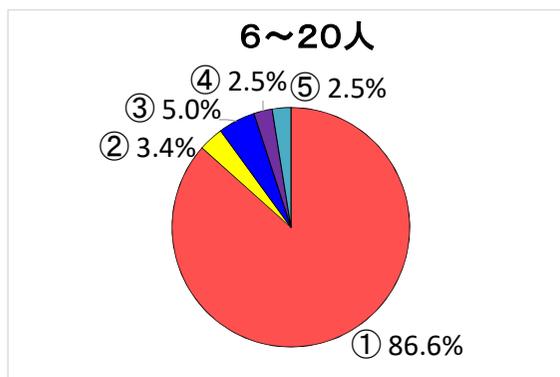
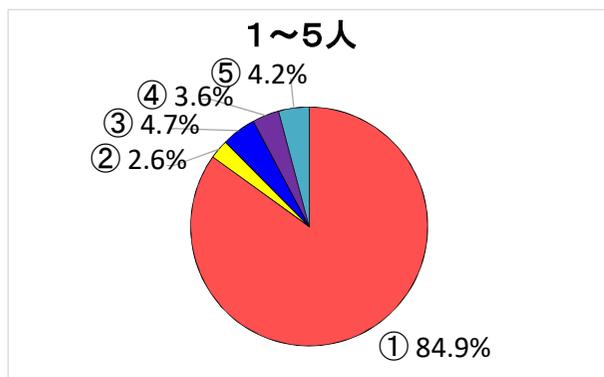


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	163	103	69	20	41	396	86.8%
②影響はあったが収束した	5	4	0	2	0	11	2.4%
③今後、影響がでる可能性がある	9	6	5	3	1	24	5.3%
④分からない	7	3	1	0	1	12	2.6%
⑤影響はない	8	3	0	0	2	13	2.9%
	136	89	63	17	37	456	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない

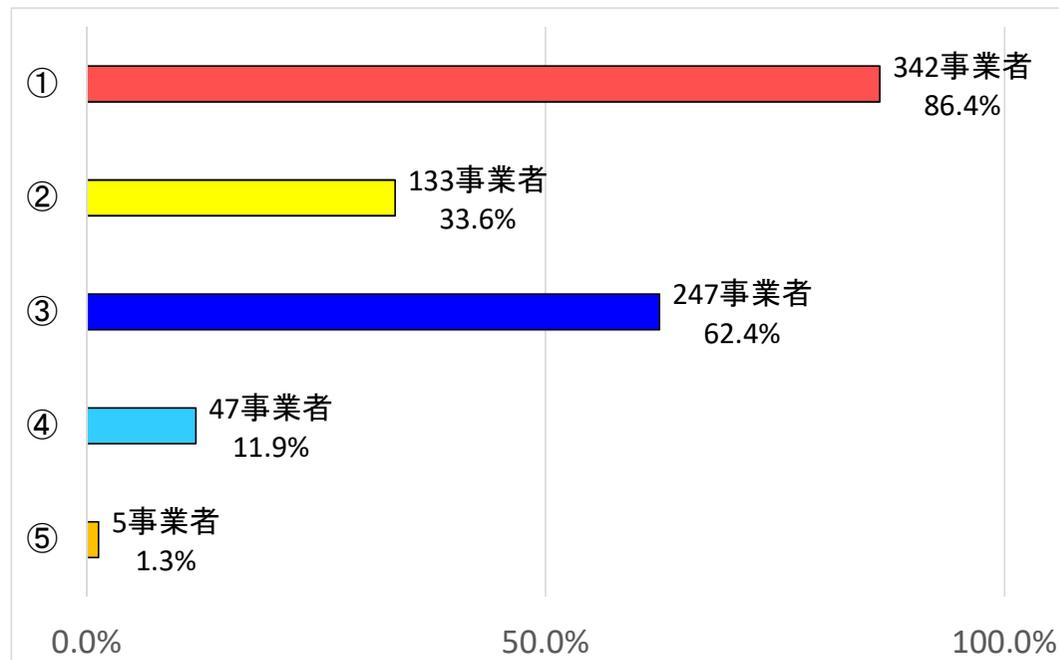


Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

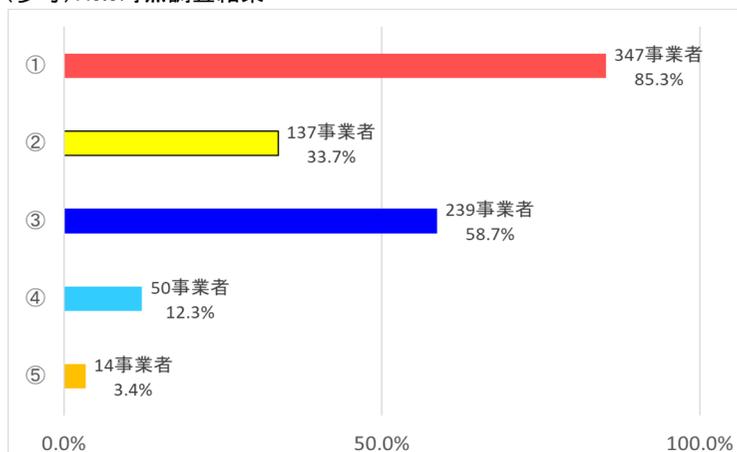
対象者: 396事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が86.4%、次いで「③利益率の低下」が62.4%となった。
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは宿泊業、製造業、建設業、飲食業、「③利益率の低下」の割合が高いのは宿泊業、製造業、飲食業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	342	86.4%
②売上の減少	133	33.6%
③利益率の低下	247	62.4%
④借入等債務負担の増加	47	11.9%
⑤その他	5	1.3%



(参考) R6.5時点調査結果



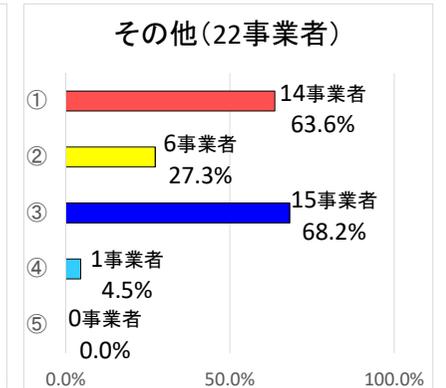
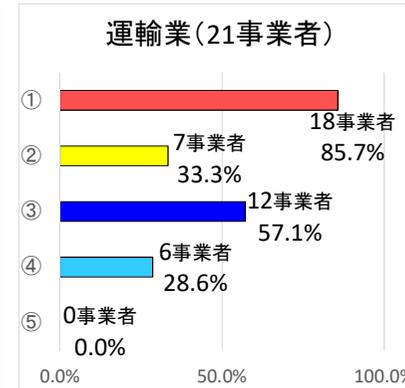
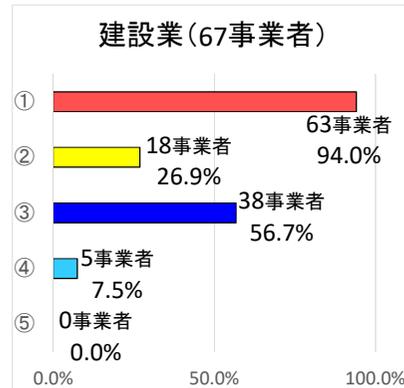
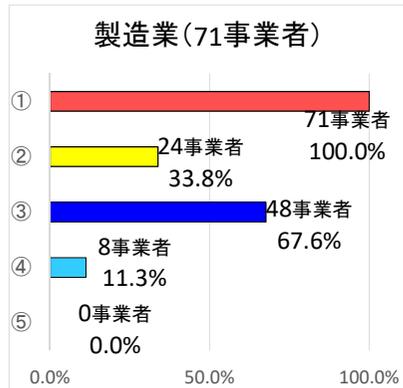
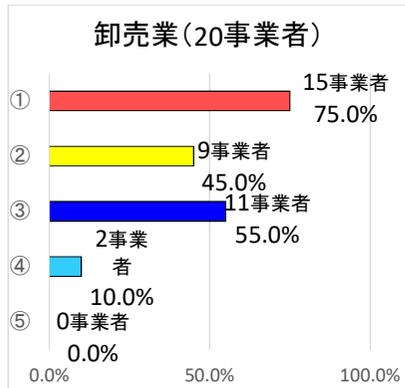
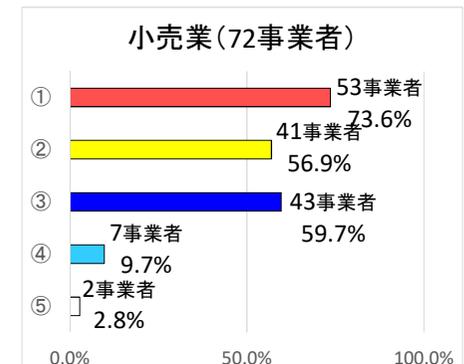
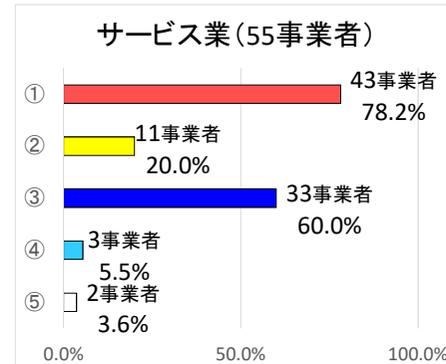
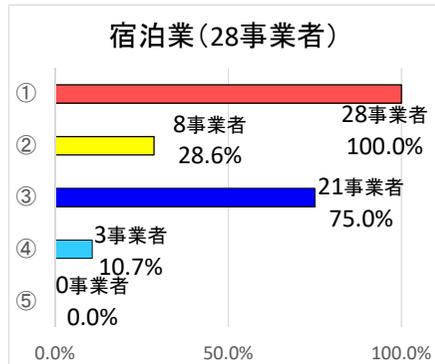
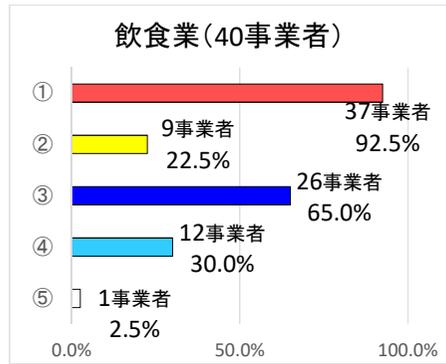
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 396事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	37	28	43	53	15	71	63	18	14	342
②売上の減少	9	8	11	41	9	24	18	7	6	133
③利益率の減少	26	21	33	43	11	48	38	12	15	247
④借入等債務負担の増加	12	3	3	7	2	8	5	6	1	47
⑤その他	1	0	2	2	0	0	0	0	0	5

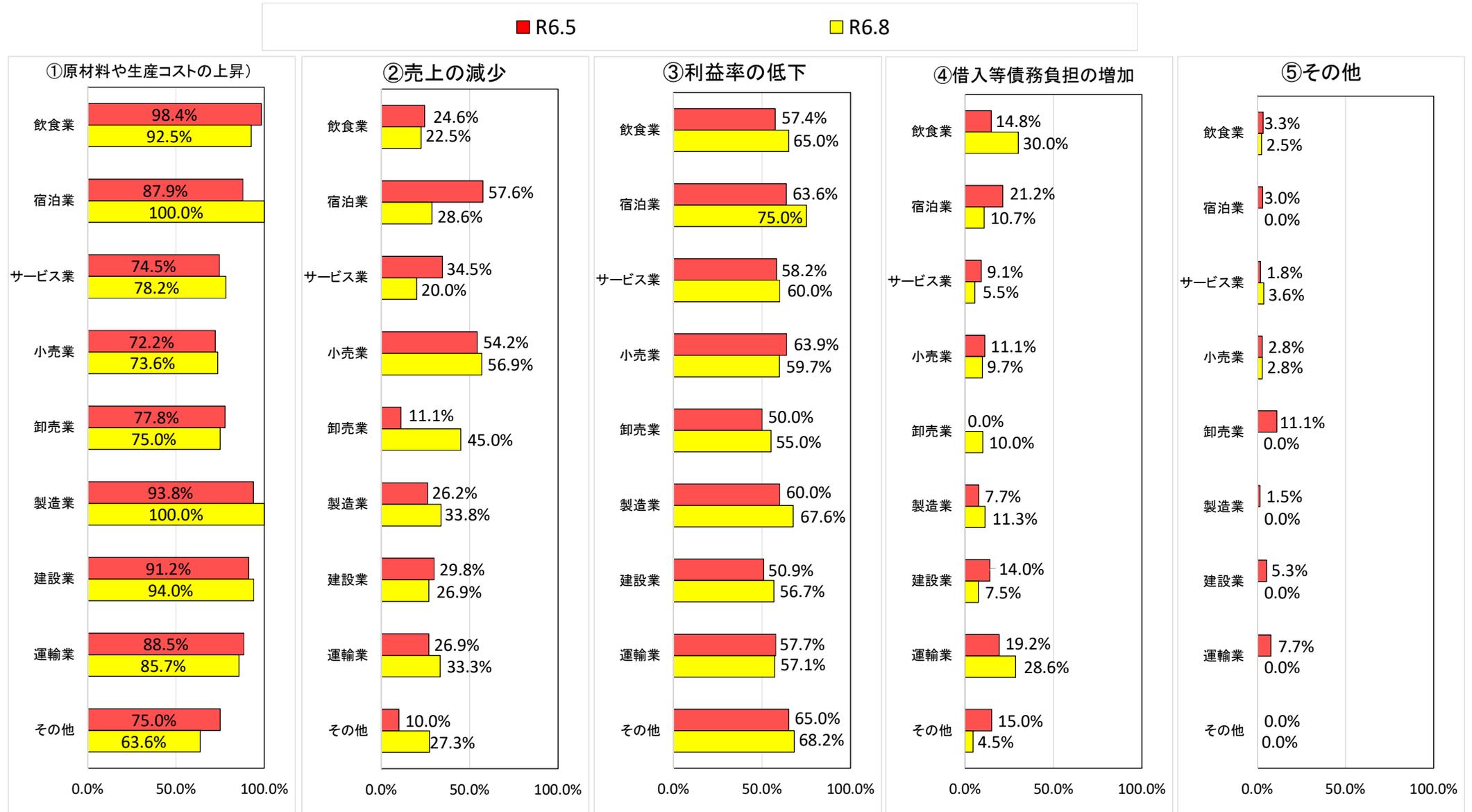
■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の減少 ■ ④借入等債務負担の増加 □ ⑤その他



【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者



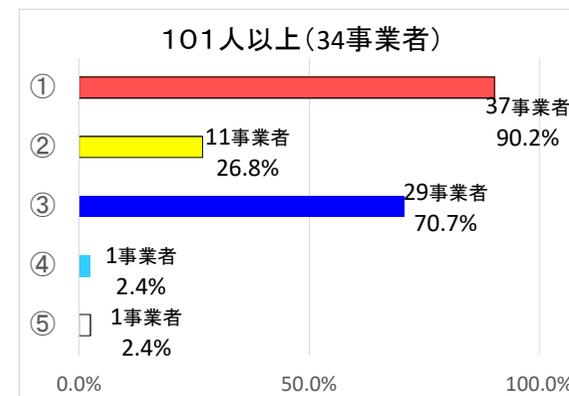
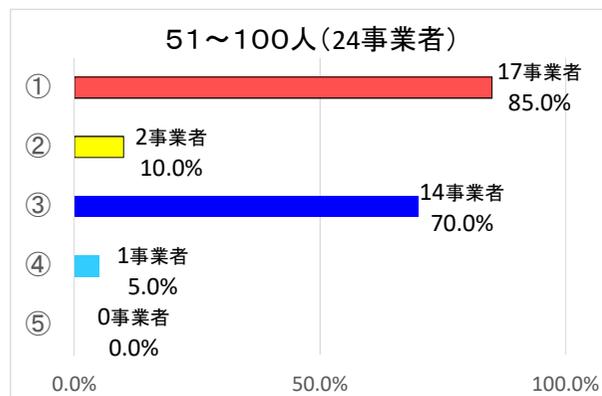
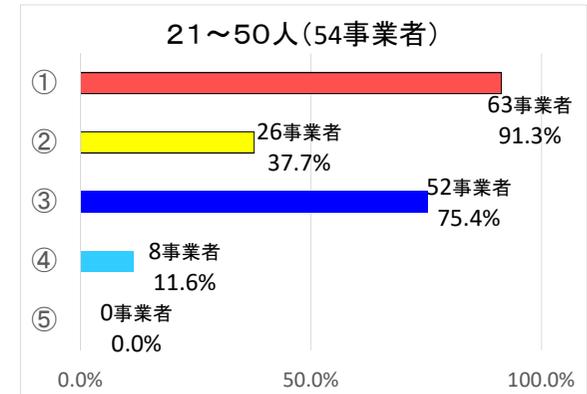
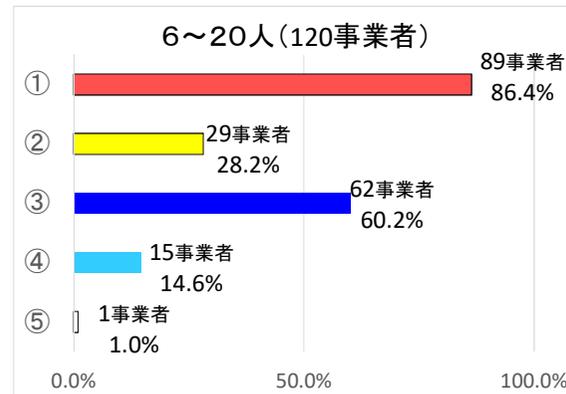
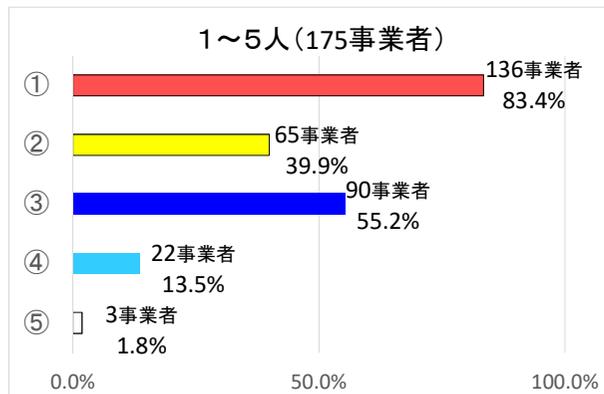
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：396事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	136	89	63	17	37	342	86.4%
②売上の減少	65	29	26	2	11	133	33.6%
③利益率の低下	90	62	52	14	29	247	62.4%
④借入等債務負担の増加	22	15	8	1	1	47	11.9%
⑤その他	3	1	0	0	1	5	1.3%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他

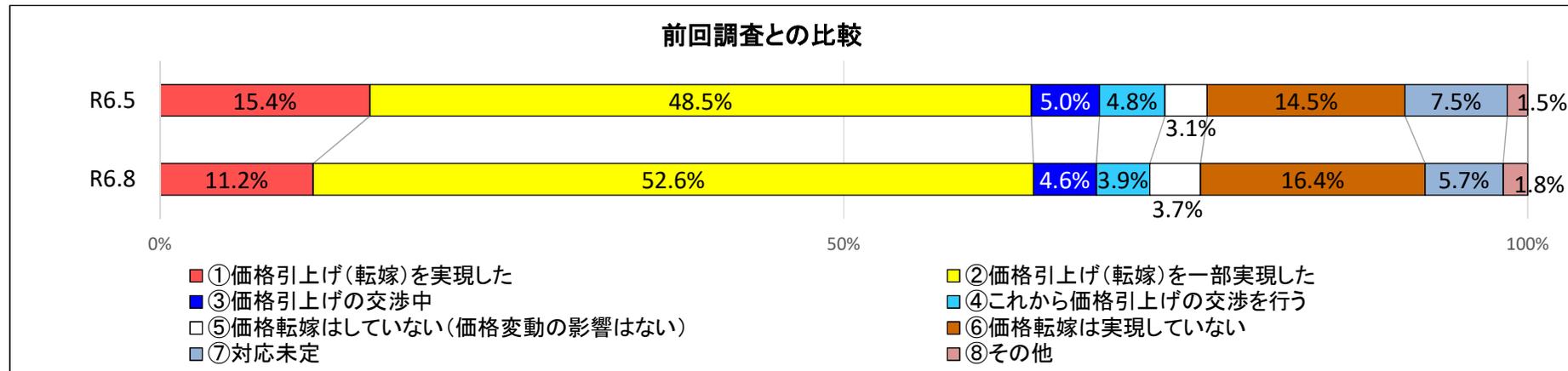
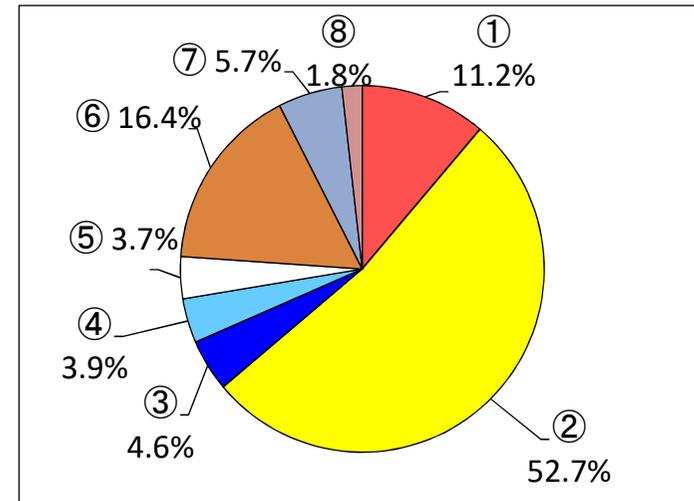


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が11.2%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が52.6%、「③価格引上げの交渉中」が4.6%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が3.9%で、合わせて72.4%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは飲食業、宿泊業、小売業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは運輸業、サービス業、飲食業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	51	11.2%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	240	52.6%
③価格引上げの交渉中	21	4.6%
④これから価格引上げの交渉を行う	18	3.9%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	17	3.7%
⑥価格転嫁は実現していない	75	16.4%
⑦対応未定	26	5.7%
⑧その他	8	1.8%
合計	456	100.0%

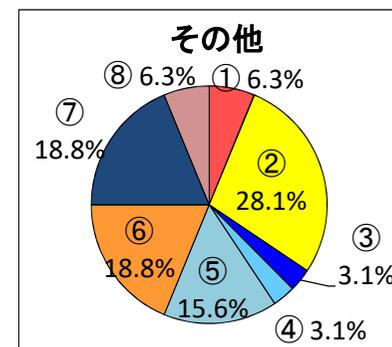
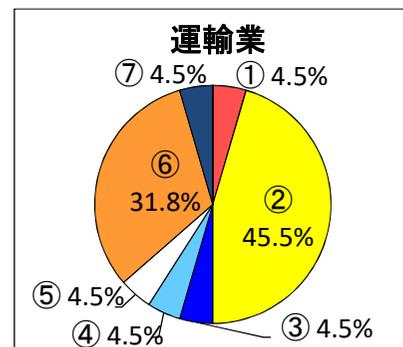
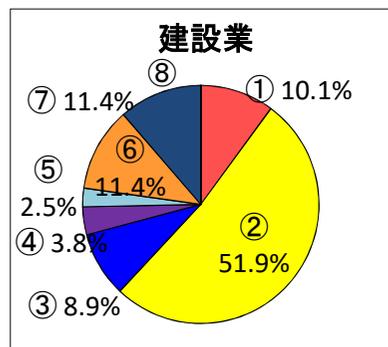
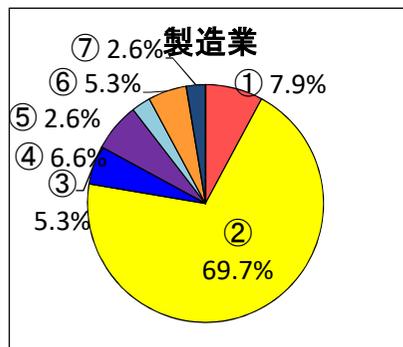
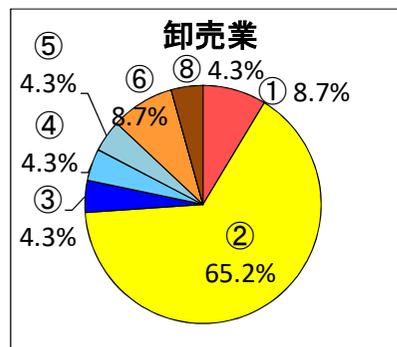
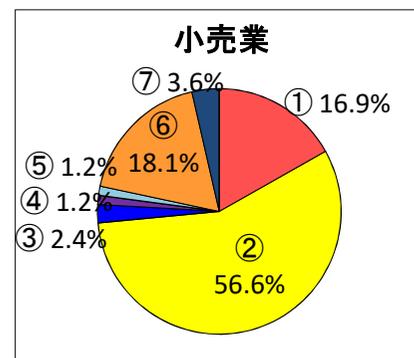
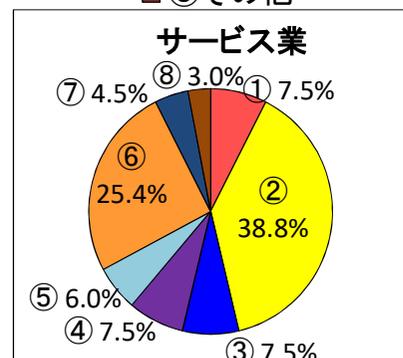
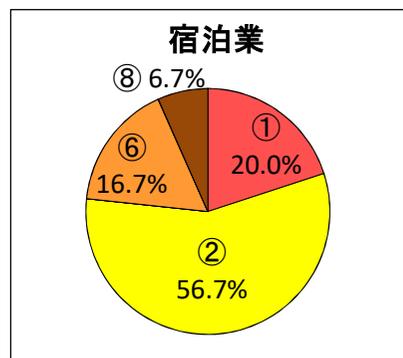
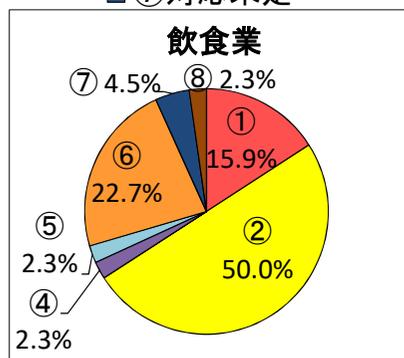


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	7	6	5	14	2	6	8	1	2	51
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	22	17	26	47	15	53	41	10	9	240
③価格引上げの交渉中	0	0	5	2	1	4	7	1	1	21
④これから価格引上げの交渉を行う	1	0	5	1	1	5	3	1	1	18
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	1	0	4	1	1	2	2	1	5	17
⑥価格転嫁は実現していない	10	5	17	15	2	4	9	7	6	75
⑦対応未定	2	0	3	3	0	2	9	1	6	26
⑧その他	1	2	2	0	1	0	0	0	2	8
合計	44	30	67	83	23	76	79	22	32	456

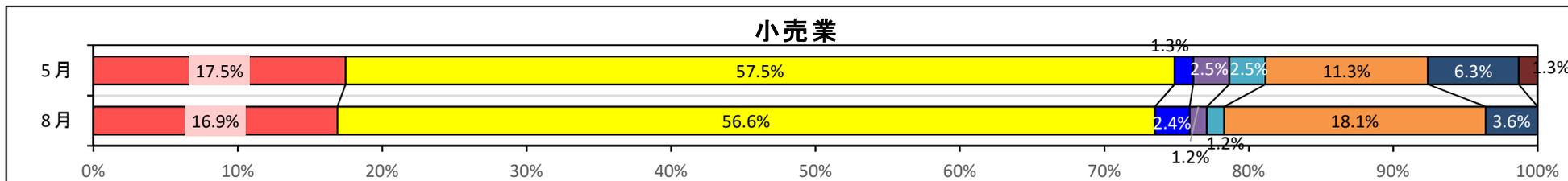
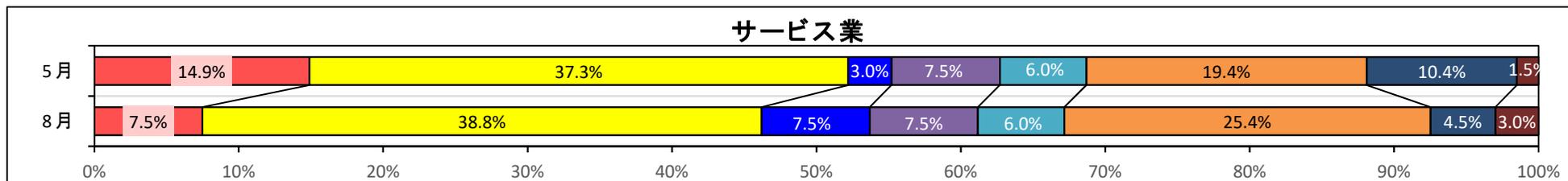
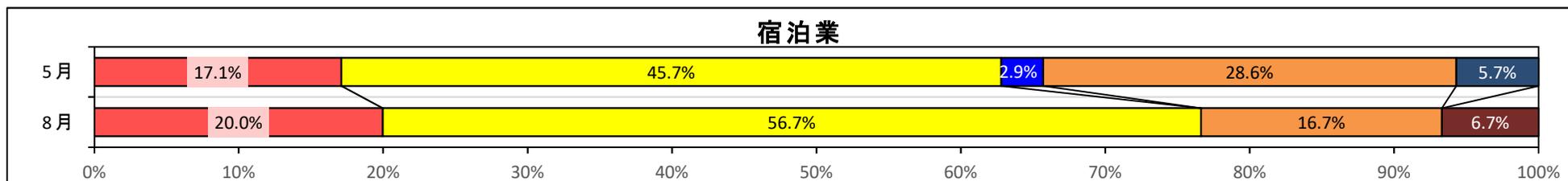
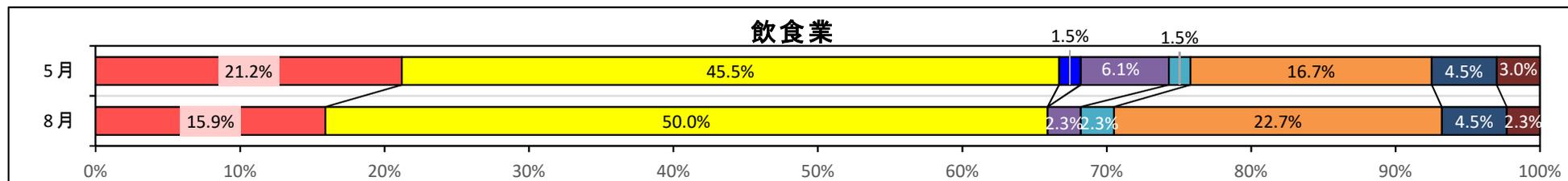
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



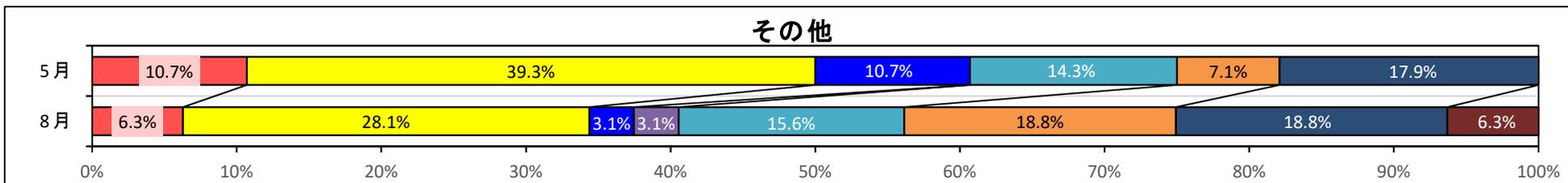
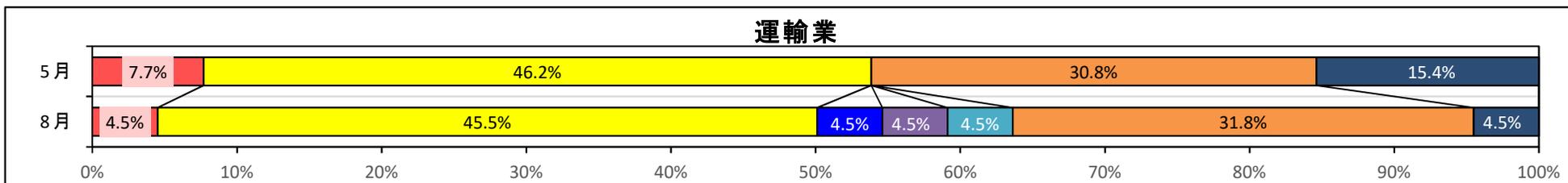
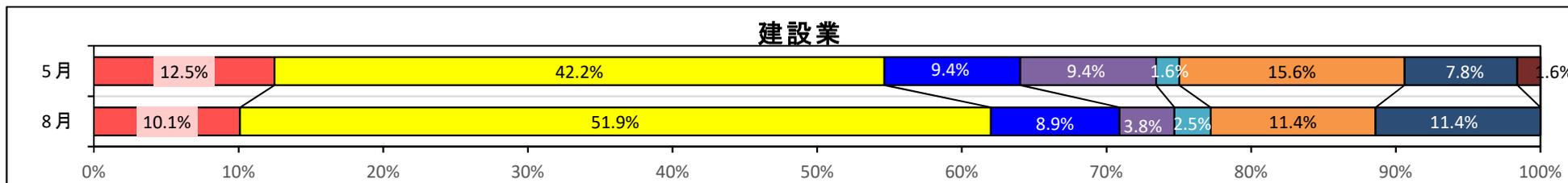
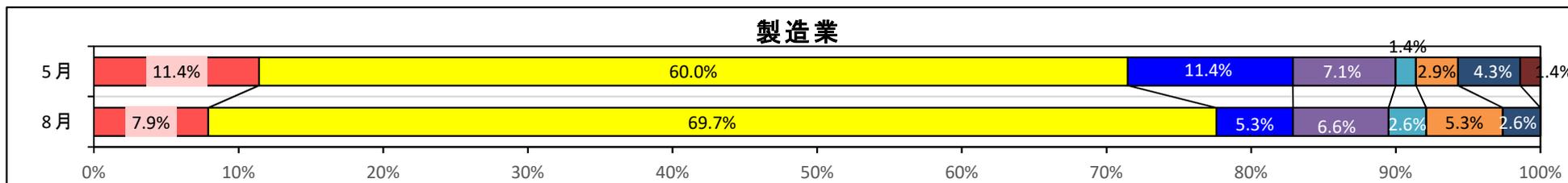
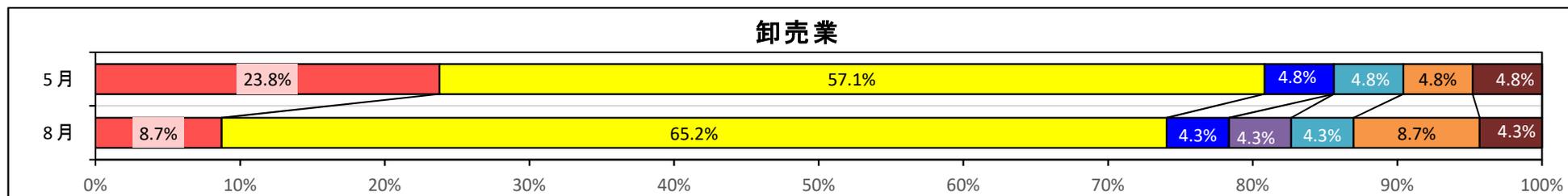
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】

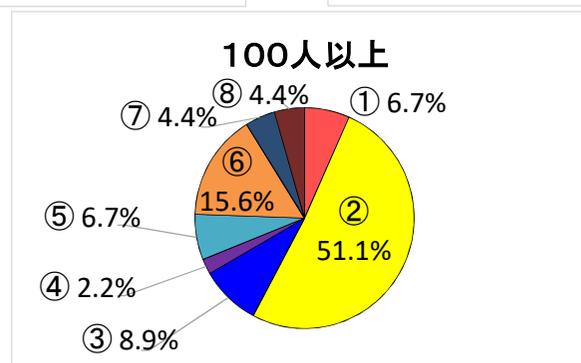
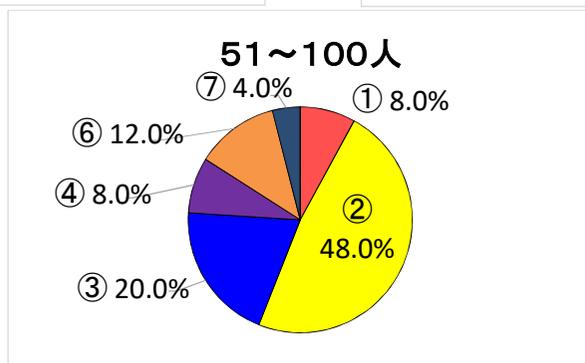
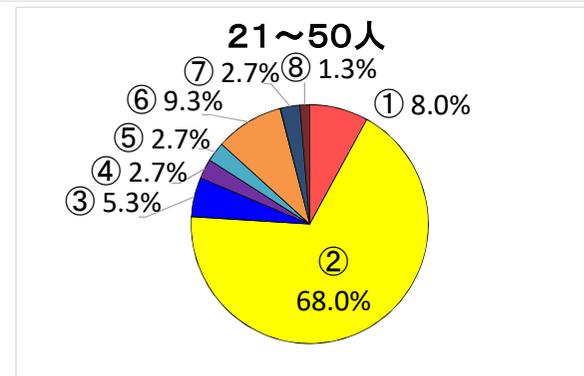
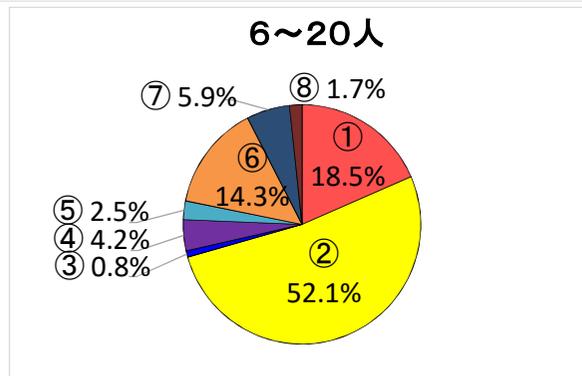
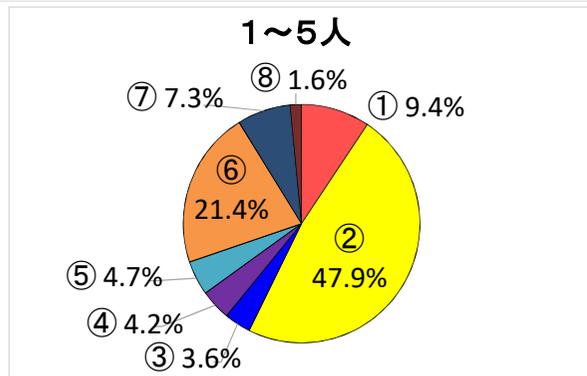


【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	18	22	6	2	3	51	11.2%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	92	62	51	12	23	240	52.6%
③価格引上げの交渉中	7	1	4	5	4	21	4.6%
④これから価格引上げの交渉を行う	8	5	2	2	1	18	3.9%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	9	3	2	0	3	17	3.7%
⑥価格転嫁は実現していない	41	17	7	3	7	75	16.4%
⑦対応未定	14	7	2	1	2	26	5.7%
⑧その他	3	2	1	0	2	8	1.8%
	192	119	75	25	45	456	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他

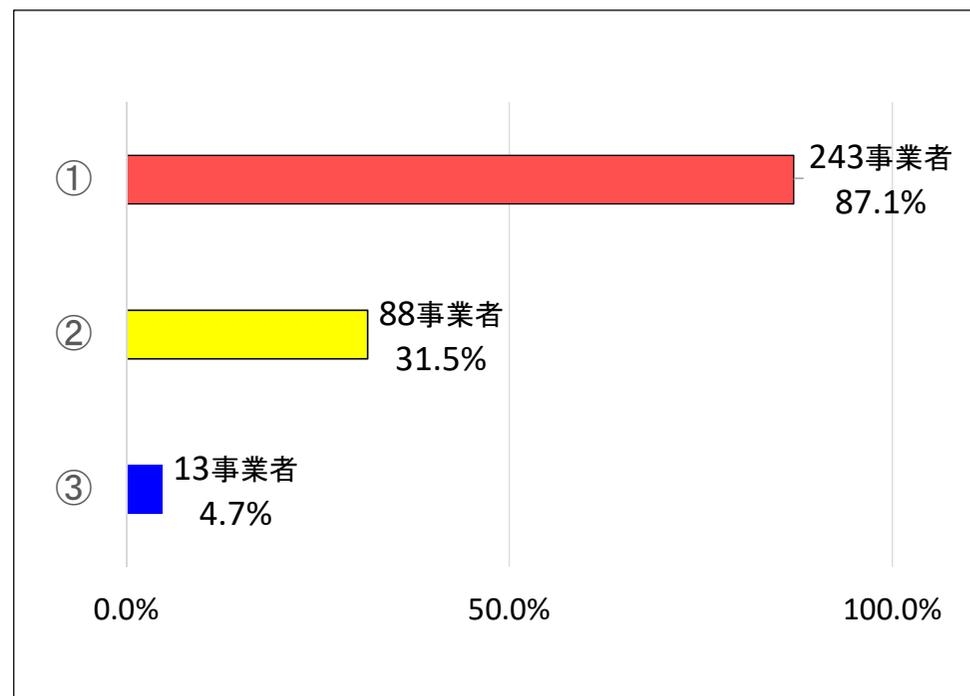


Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

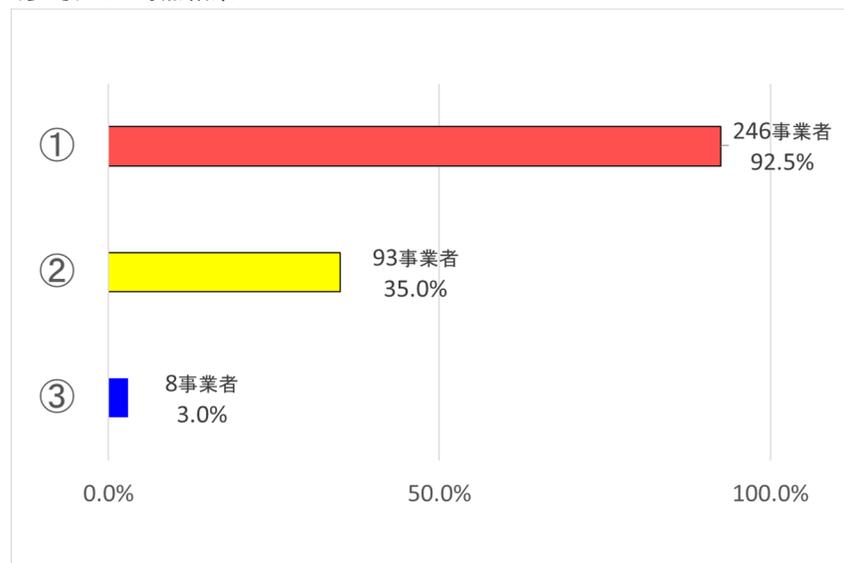
対象者: 279事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が87.1%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は31.5%であった。
- 2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、飲食業、製造業、卸売業、宿泊業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、建設業、サービス業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	243	87.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	88	31.5%
③その他	13	4.7%



(参考)R6.5時点結果

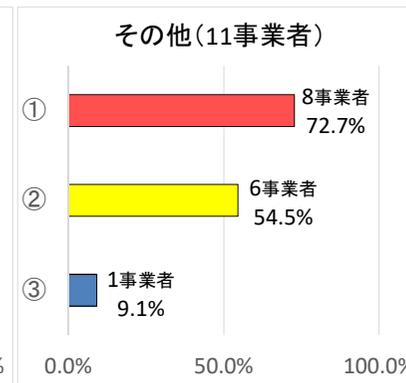
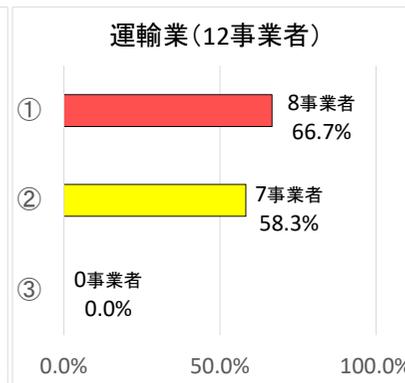
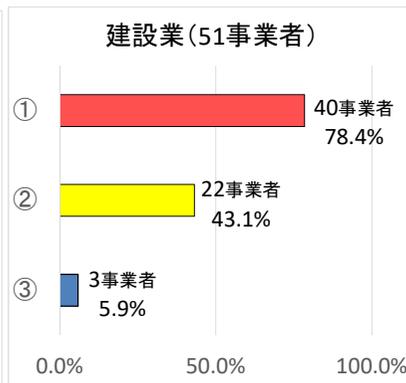
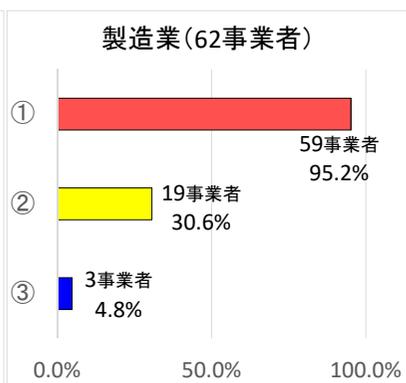
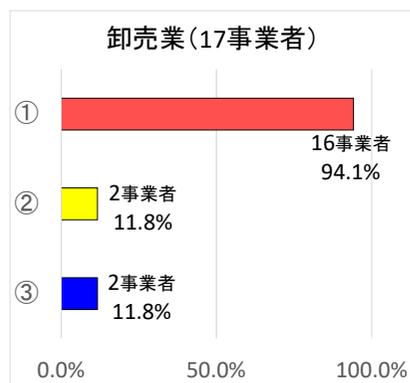
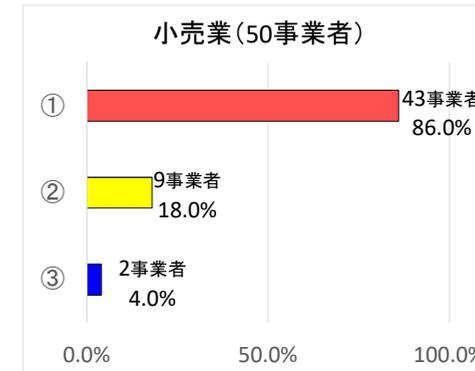
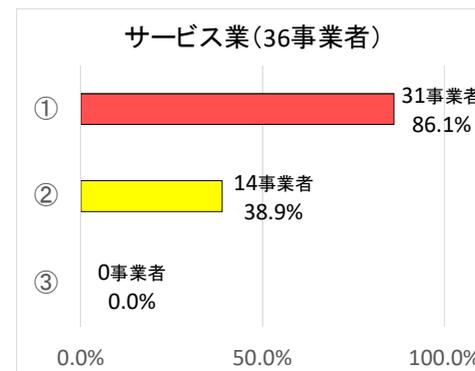
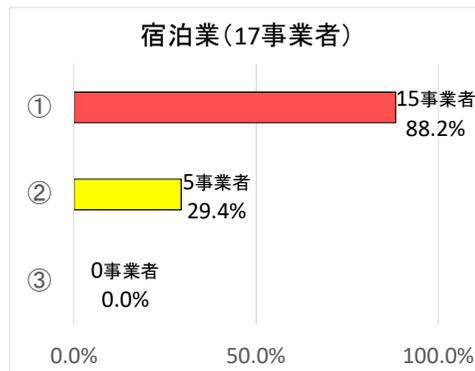
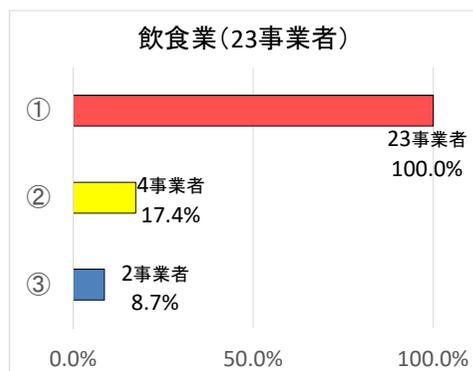
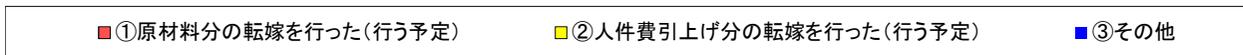


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 279事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

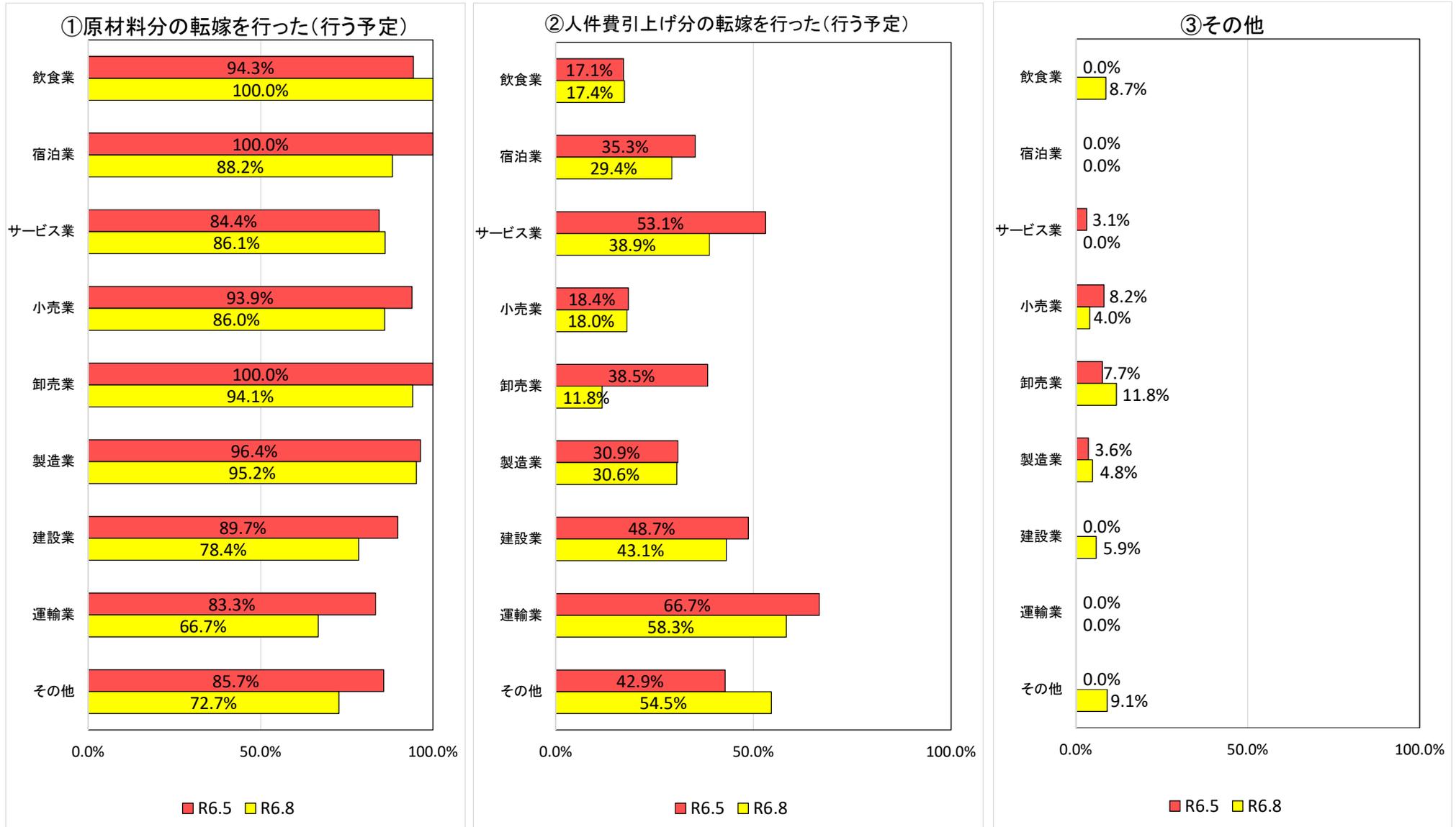
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	23	15	31	43	16	59	40	8	8	243
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	4	5	14	9	2	19	22	7	6	88
③その他	2	0	0	2	2	3	3	0	1	13



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

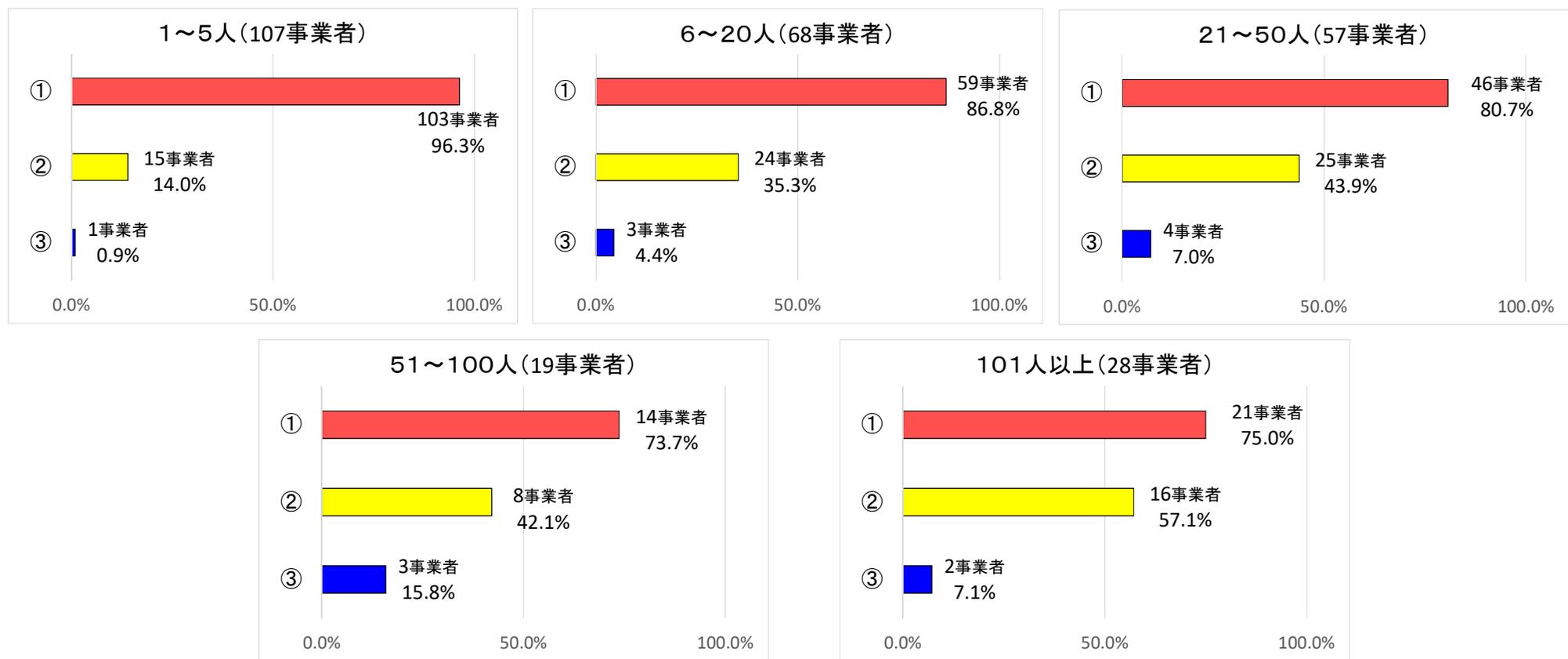
対象者: 279事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	103	59	46	14	21	243	87.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	15	24	25	8	16	88	31.5%
③その他	1	3	4	3	2	13	4.7%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

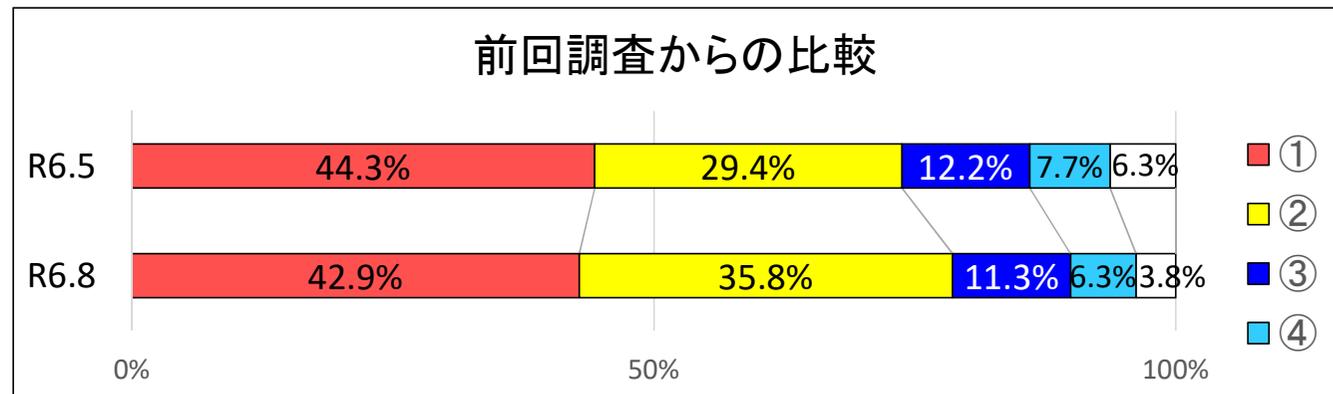
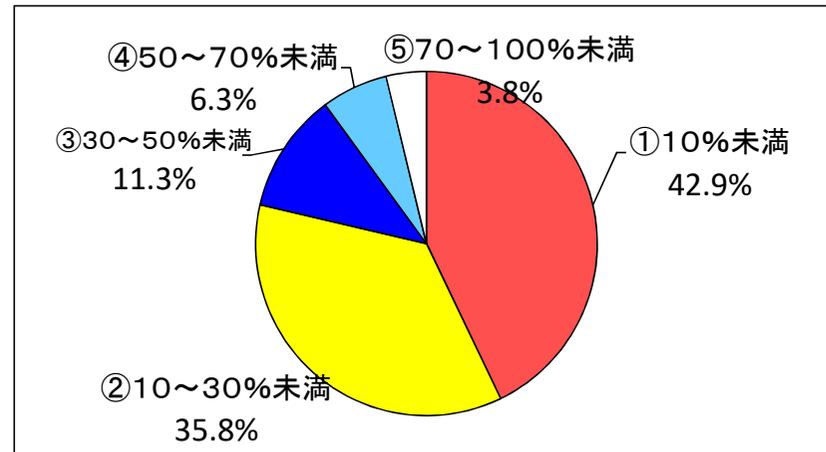


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:240事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10~30%未満」と回答した割合が合わせて78.8%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのは宿泊業、サービス業で、「⑤70~100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、建設業、製造業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	103	42.9%
②10~30%未満	86	35.8%
③30~50%未満	27	11.3%
④50~70%未満	15	6.3%
⑤70~100%未満	9	3.8%
合計	240	100.0%



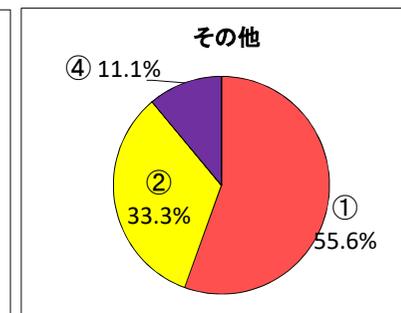
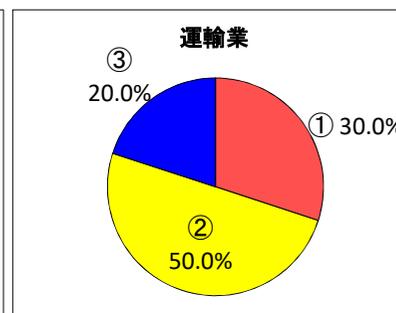
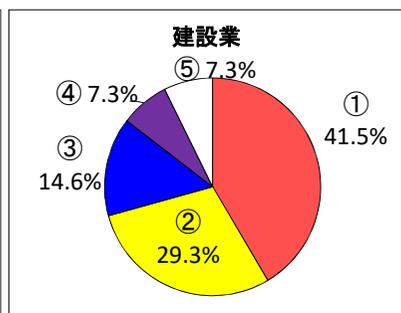
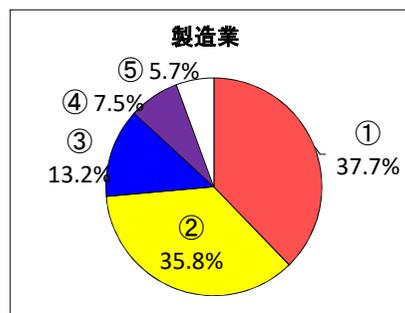
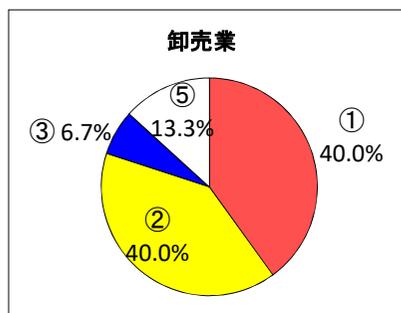
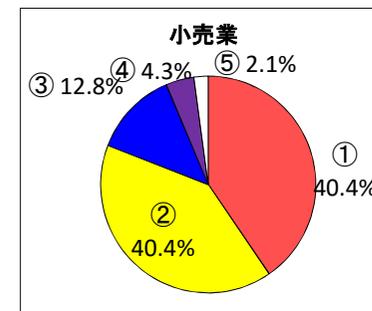
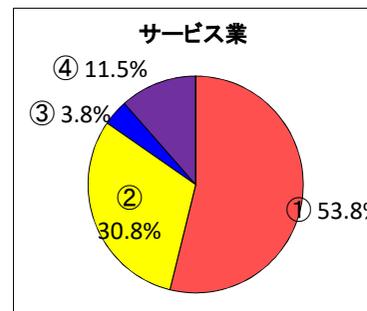
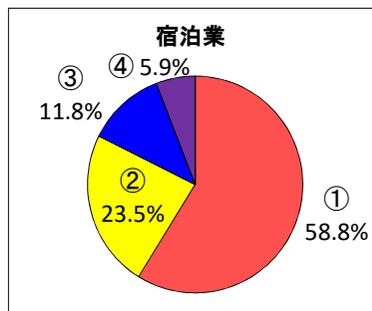
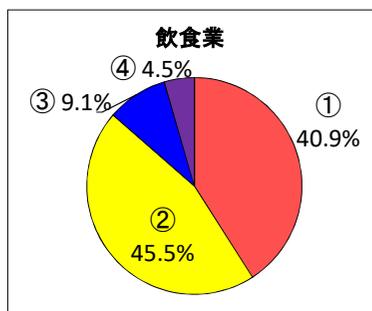
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:240事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	9	10	14	19	6	20	17	3	5	103
②10~30%未満	10	4	8	19	6	19	12	5	3	86
③30~50%未満	2	2	1	6	1	7	6	2	0	27
④50~70%未満	1	1	3	2	0	4	3	0	1	15
⑤70~100%未満	0	0	0	1	2	3	3	0	0	9
合計	22	17	26	47	15	53	41	10	9	240

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満

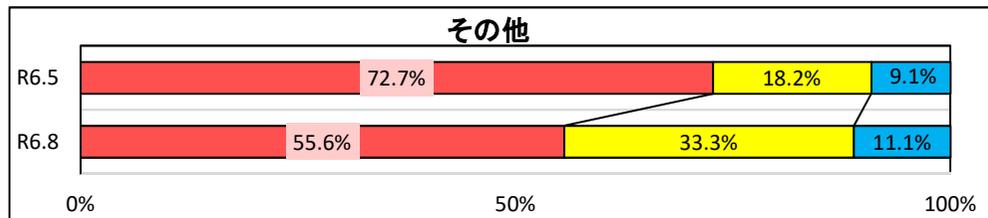
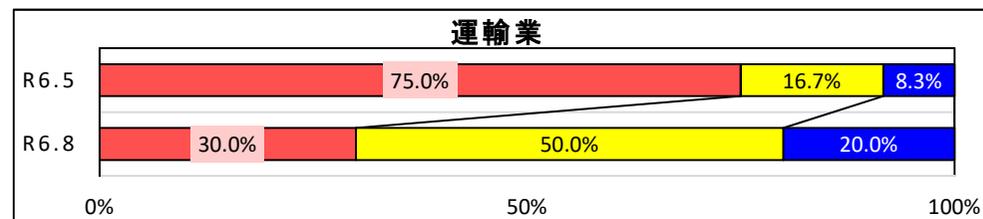
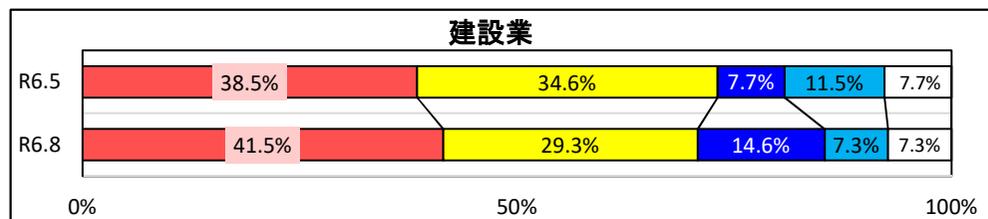
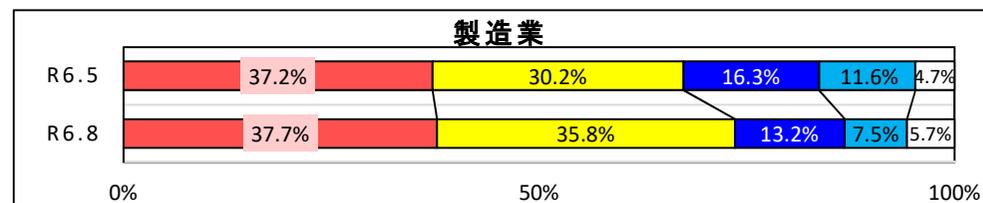
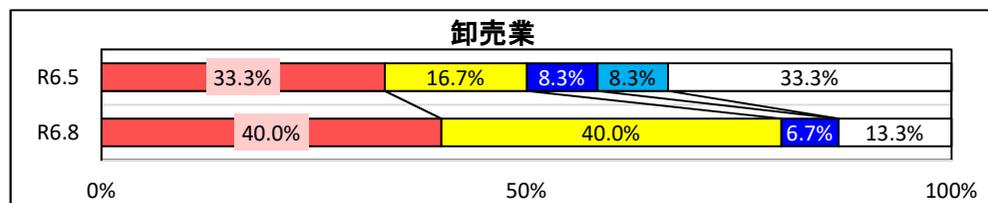
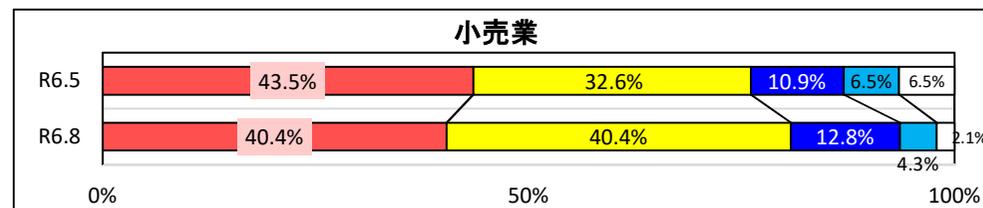
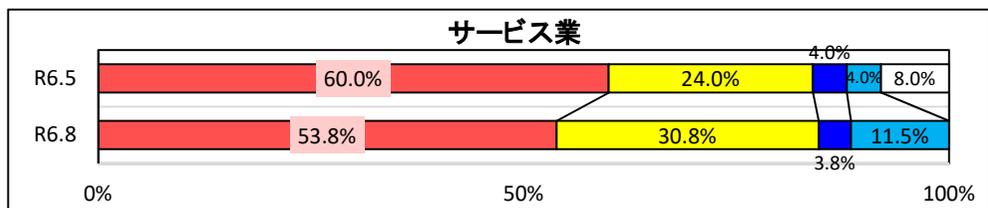
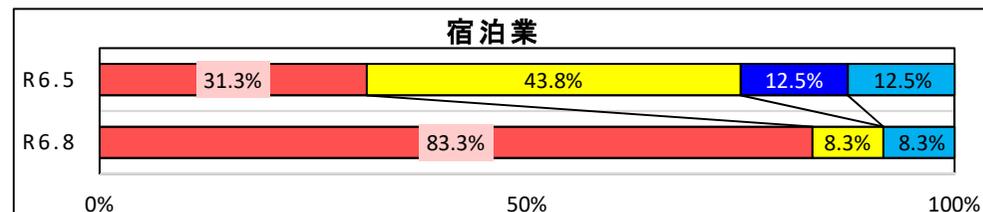
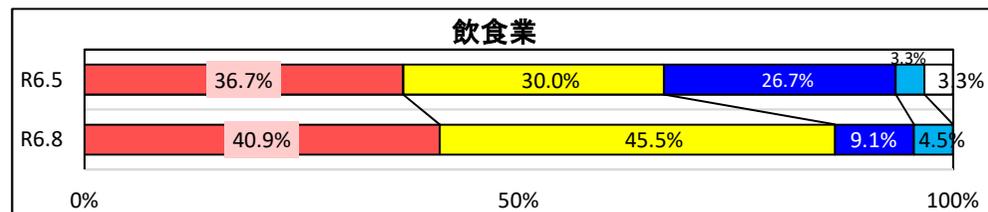


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満



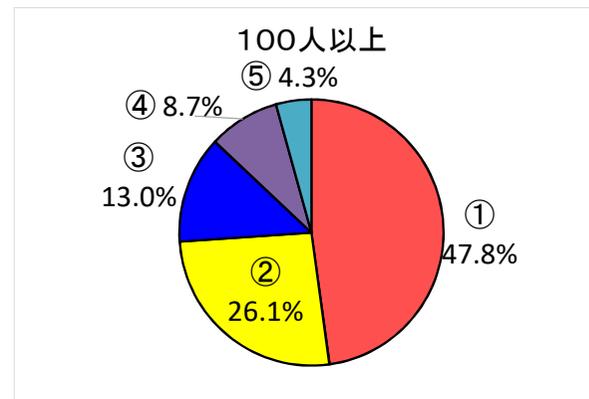
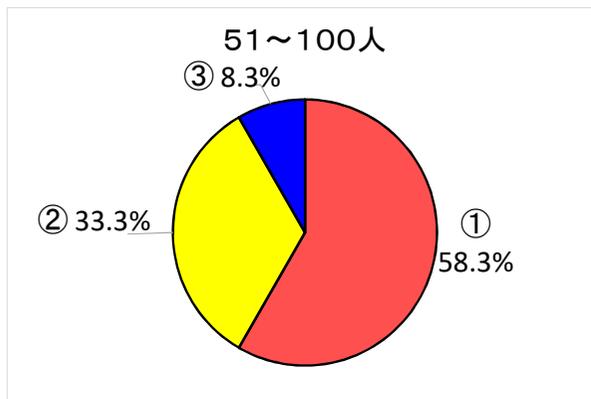
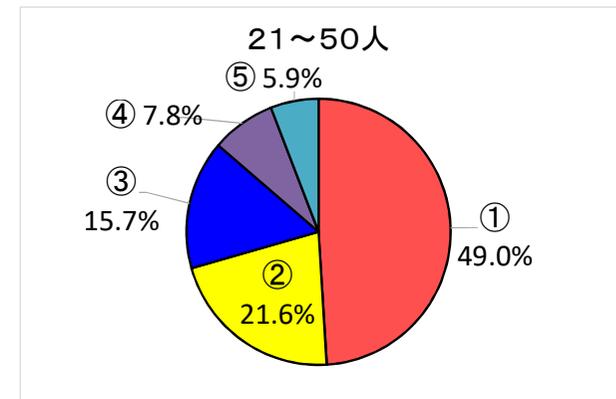
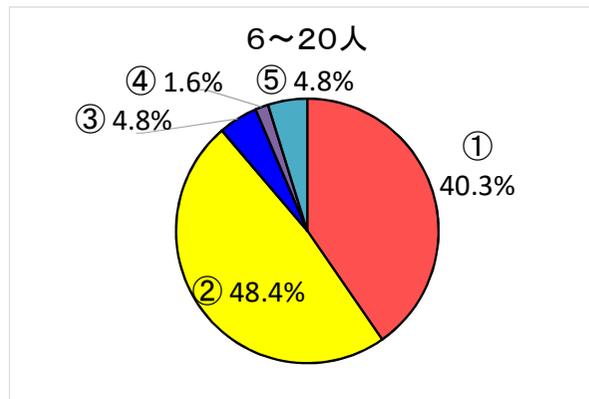
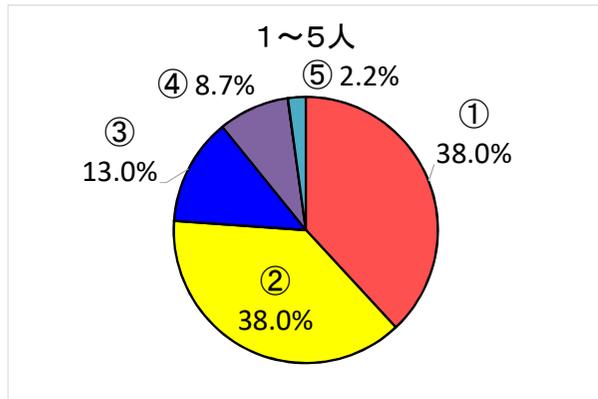
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 240事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	35	25	25	7	11	103
②10~30%未満	35	30	11	4	6	86
③30~50%未満	12	3	8	1	3	27
④50~70%未満	8	1	4	0	2	15
⑤70~100%未満	2	3	3	0	1	9
	92	62	51	12	23	240

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

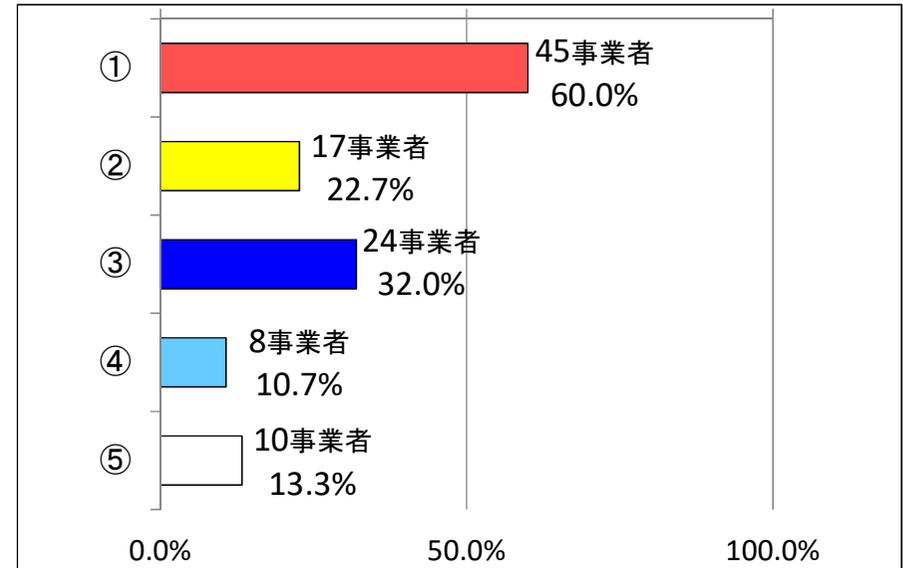


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

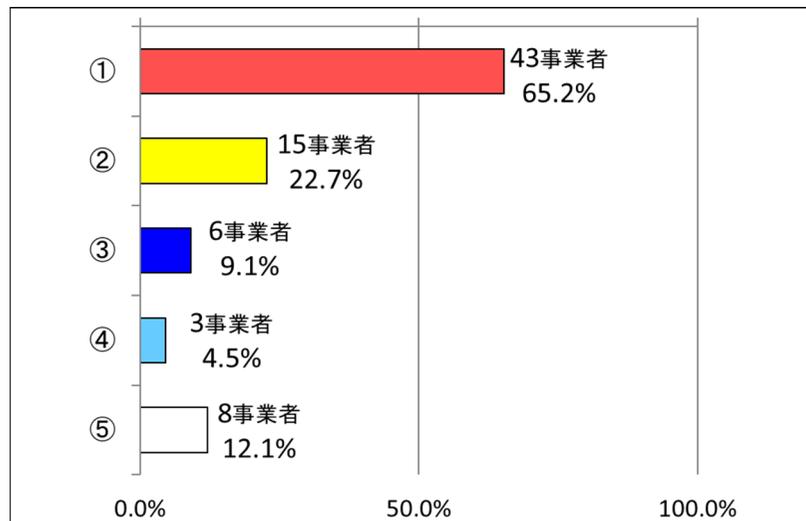
対象者:75事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、宿泊業、建設業、製造業、サービス業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	45	60.0%
②主要取引先からの理解が得られないため	17	22.7%
③同業他社が転嫁していないため	24	32.0%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	8	10.7%
⑤その他	10	13.3%



(参考)R6.5時点結果



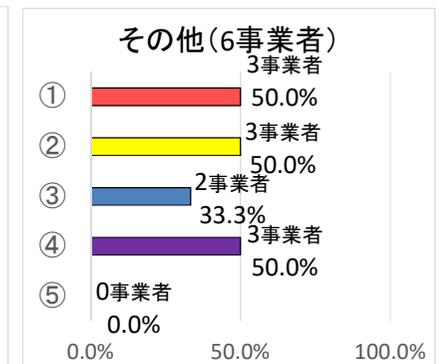
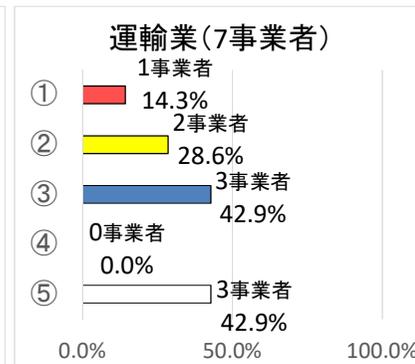
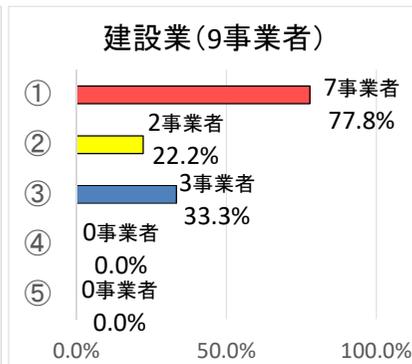
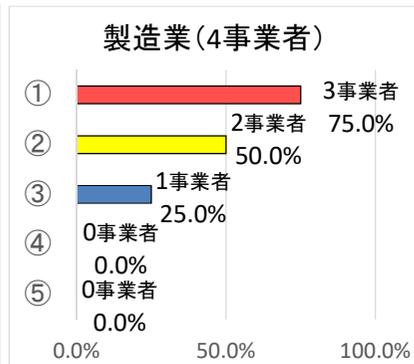
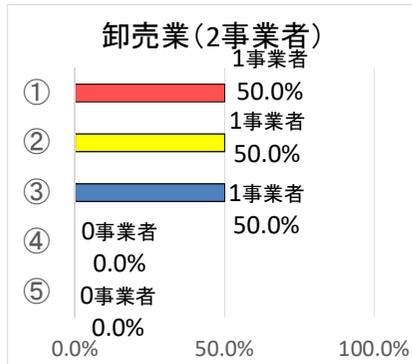
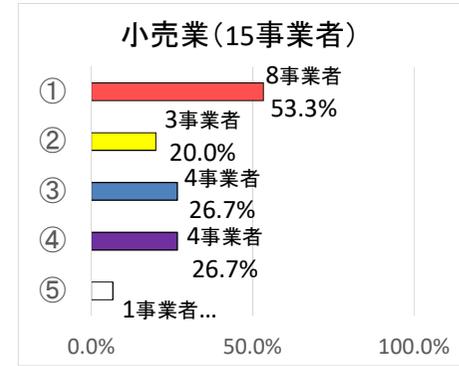
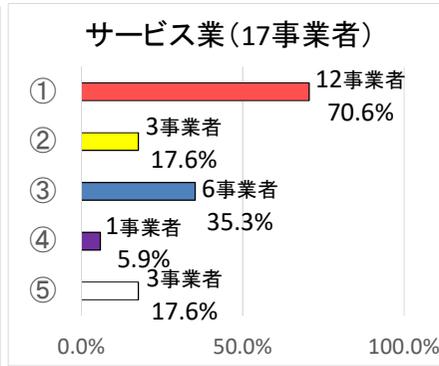
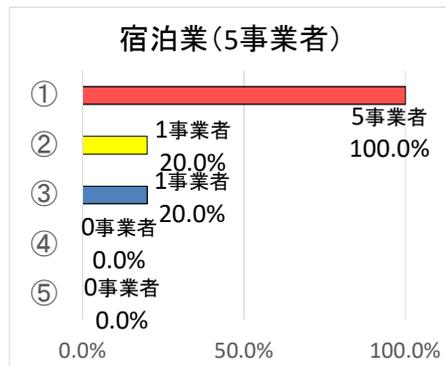
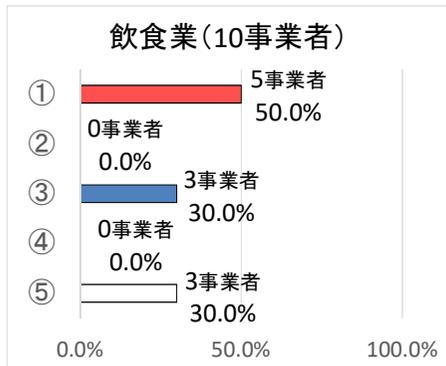
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：75事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	5	5	12	8	1	3	7	1	3	45
②主要取引先からの理解が得られないため	0	1	3	3	1	2	2	2	3	17
③同業他社が転嫁していないため	3	1	6	4	1	1	3	3	2	24
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	1	4	0	0	0	0	3	8
⑤その他	3	0	3	1	0	0	0	3	0	10

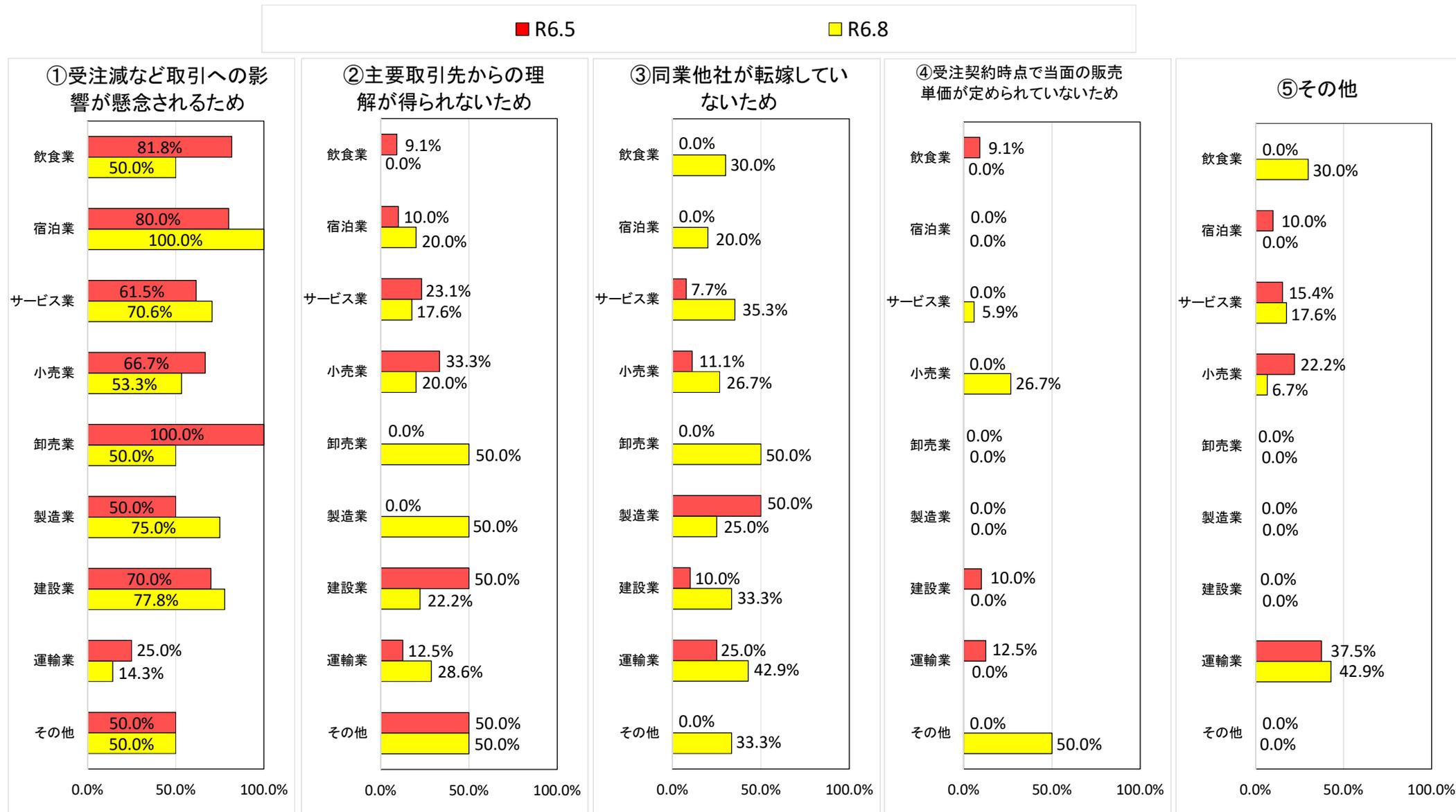
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため ■ ②主要取引先からの理解が得られないため ■ ③同業他社が転嫁していないため
 ■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため □ ⑤その他



【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:75事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	24	11	4	3	3	45
②主要取引先からの理解が得られないため	8	6	2	1	0	17
③同業他社が転嫁していないため	11	6	3	1	3	24
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	4	3	0	0	1	8
⑤その他	6	1	1	0	2	10

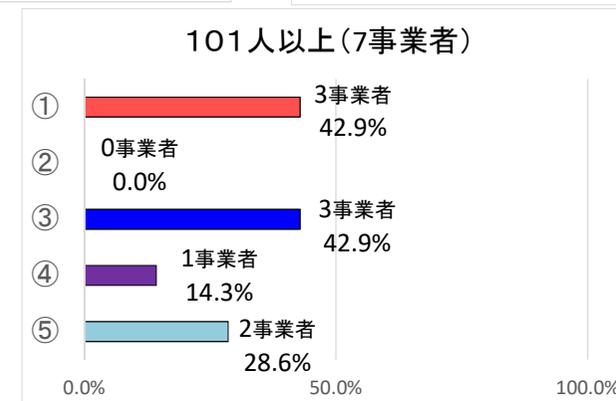
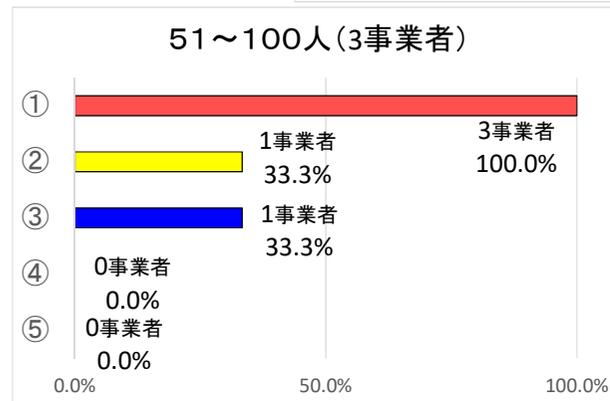
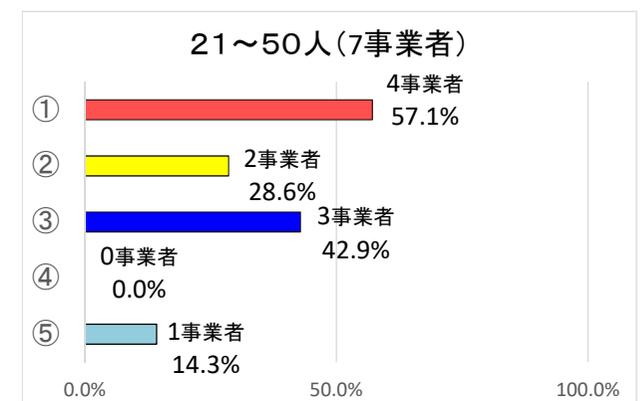
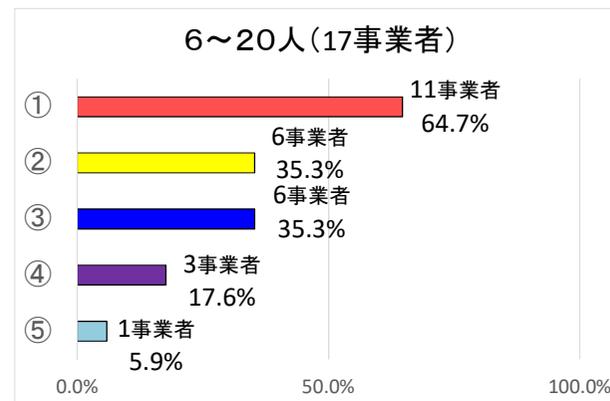
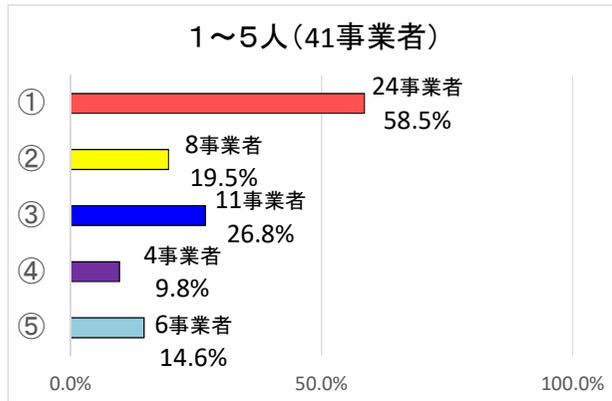
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他



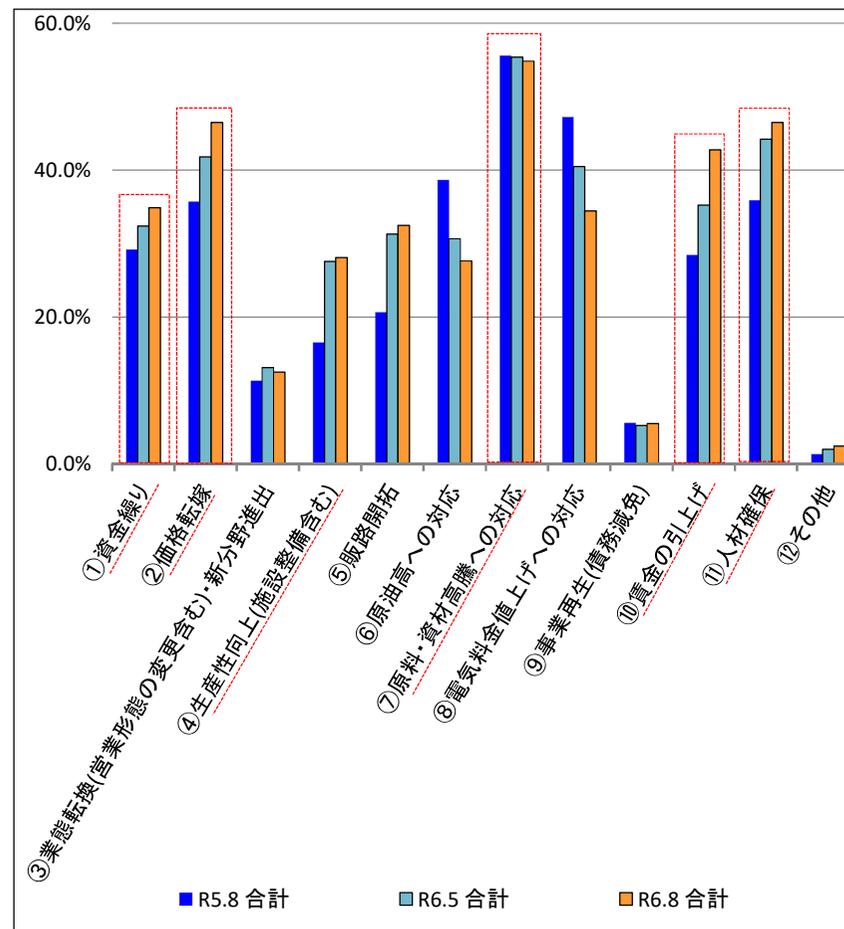
Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

1 「原料・資材高騰への対応」が54.8%、「人材確保」と「価格転嫁」が46.5%、「賃金の引上げ」が42.8%、「資金繰り」が34.9%、「電気料金値上げへの対応」が34.4%、となっており、引き続き、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にある。

2 前回調査から、「賃金の引上げ」、「価格転嫁」、「資金繰り」及び「人材確保」を課題とする事業者の割合が増加している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	159 34.9%	22 50.0%	15 50.0%	17 25.4%	36 43.4%	2 8.7%	23 30.3%	26 32.9%	11 50.0%	7 21.9%
②価格転嫁	212 46.5%	20 45.5%	18 60.0%	30 44.8%	35 42.2%	11 47.8%	42 55.3%	37 46.8%	9 40.9%	10 31.3%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	57 12.5%	4 9.1%	4 13.3%	8 11.9%	16 19.3%	2 8.7%	9 11.8%	8 10.1%	2 9.1%	4 12.5%
④生産性向上(施設整備含む)	128 28.1%	7 15.9%	13 43.3%	13 19.4%	16 19.3%	3 13.0%	37 48.7%	25 31.6%	6 27.3%	8 25.0%
⑤販路開拓	148 32.5%	10 22.7%	10 33.3%	19 28.4%	30 36.1%	8 34.8%	34 44.7%	21 26.6%	6 27.3%	10 31.3%
⑥原油高への対応	126 27.6%	10 22.7%	17 56.7%	18 26.9%	22 26.5%	3 13.0%	13 17.1%	17 21.5%	17 77.3%	9 28.1%
⑦原料・資材高騰への対応	250 54.8%	30 68.2%	21 70.0%	29 43.3%	40 48.2%	14 60.9%	49 64.5%	48 60.8%	9 40.9%	10 31.3%
⑧電気料金値上げへの対応	157 34.4%	24 54.5%	16 53.3%	26 38.8%	36 43.4%	3 13.0%	31 40.8%	7 8.9%	5 22.7%	9 28.1%
⑨事業再生(債務減免)	25 5.5%	2 4.5%	2 6.7%	2 3.0%	6 7.2%	1 4.3%	3 3.9%	5 6.3%	2 9.1%	2 6.3%
⑩賃金の引上げ	195 42.8%	14 31.8%	14 46.7%	32 47.8%	32 38.6%	6 26.1%	36 47.4%	31 39.2%	15 68.2%	15 46.9%
⑪人材確保	212 46.5%	9 20.5%	18 60.0%	33 49.3%	28 33.7%	11 47.8%	33 43.4%	51 64.6%	14 63.6%	15 46.9%
⑫その他	11 2.4%	2 4.5%	2 6.7%	1 1.5%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%
合計	1,680	154	150	228	301	64	310	278	96	99

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

① 飲食業	最低賃金値上げ、それに対する補助金は雇用保険(20時間以上勤務)のみが対象で、扶養内勤務のバイト、学生などは全て対象外になるため、雇用主の負担は大きい。
	原材料高騰、光熱費も1.5倍になっている。 やりがいも削がれている。 このままでは事業の継続は難しくなると感じている。
	当店はお湯はすべて灯油(給湯)を使用、炭焼なので、ガスではなく燃料は炭を使用しているため、炭・灯油等の高騰の影響もある。
	もう少し値上げしたいが、客足に響きそうで怖く感じる。人材確保はとても大事なことだけどすんなりみつからないのが現状である。
	人口減による売上減少の方が顕著にでているため、集客をよりスムーズにできるような体制(HP、sns、通販運用など)のサポートが受けられるとありがたい。
② 宿泊業	原料高騰、水道光熱費(電気料、重油)高騰により利益を圧迫。更に、10月改定の最低賃金上昇により、経営的に厳しい状況が続くことが予想される。実際、人員も2~3名程度不足しているが、前記の理由と合わせ採用出来ていないのが現状となっている。経営改善のための企業努力は必要だが、経営継続および賃金・人員確保のためには、何らかの支援も必要と思います。
	現在の設備では、値上げにも限界がある。
	都市部はコロナ禍後の経済循環も軌道に乗ってきているが、地方はまだまだ戻りきっていない。 県には継続的な力を入れた宣伝・PRを行って頂きたい。
	台風の影響もあり、観光客・帰省客の減少を感じています。

Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

<p>③サービス業</p>	<p>人材の確保が難しい。国内の労働者はもとより外国人労働者の定着に課題がある。紹介業者からの紹介はあるが、手数料が高額であるため利用困難。</p> <p>ほとんどの顧客が値上げに同意しているが、今後さらに物価高騰が続いた場合は心配です。</p> <p>仕入れ価格の値上げが毎月のように継続しておりその都度価格転嫁をするわけにはいかないことが課題です。</p> <p>市町村により自治体からの委託料に大きな格差があり、従業員が同一業種で近隣の同業者に流れることを阻止することが出来なくなってきております。</p>
<p>④小売業</p>	<p>原材料の他、ほとんど全ての物品、ランニングコストも上昇しています。賃金の引上げをしたいが、利益率低下によって苦しい状況です。丸々価格へ転嫁してもお客様が離れてしまう懸念があります。</p> <p>社会保険料の加入負担の増大が経営を圧迫している。</p> <p>利益幅の減少が続く中でコロナ禍前まではある程度の余裕幅で対応できましたが、人件費や仕入れ原価の高騰での板挟みにあい非常に困っています。 売り上げが物価高騰と比例的にアップできるような支援策をお願いしたいですし、その期間をしのぎ切れるような支援メニューをお願いします。</p> <p>コロナ禍後、「メーカー→顧客」の物流ラインとなり小売店で利益を出すことが難しい状態になっている。 コロナ禍でのネット販売拡大も拍車をかけており、以前の売上を取り戻すことも厳しい。</p>
<p>⑤卸売業</p>	<p>事業再構築補助金制度の増枠と、申請手続きの簡素化。</p> <p>地球温暖化に伴う極端な異常気象や生態系の変化は、安定的な農漁業生産を年を追うごとに難しくしている。</p>

Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

⑥製造業	価格転嫁すると販売数量が減少するので収益は同じになるなど取引先への負担が大きい。
	少子化の為、製造業・建設業を営む当社では工場の製造員・現場の職人をいかに集めるかが大きな経営課題である。会社としての魅力を上げ新卒の採用ができるような体制にしていきたい。
	最低賃金の引き上げ額は今までにない大幅なアップであり、価格転嫁をしていきたいが、対象となる社員が多いのでそう簡単にはできない。
⑦建設業	久慈地域のみでは経営していけないため、盛岡、仙台を中心に事業を行っている。
	ガソリン、エネルギー価格の高騰が続いており、コスト増加になっている。